

令和 3 年 度

佐渡市公営企業会計決算審査意見書

佐渡市監査委員



佐 監 第 3 6 号  
令和 4 年 8 月 3 1 日

佐 渡 市 長 渡 辺 竜 五 様

佐 渡 市 監 査 委 員 渡 部 直 樹

佐 渡 市 監 査 委 員 山 田 伸 之

令和 3 年度佐渡市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度佐渡市公営  
企業会計の決算を審査したので、審査結果について次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

## 【水道事業会計】

1 業務状況	2
2 決算状況	3
3 経営状況	5
4 財政状況	9
5 キャッシュ・フロー計算書	12
6 経営分析	13
7 むすび	15
8 審査資料	16

## 【下水道事業会計】

1 業務状況	24
2 決算状況	25
3 経営状況	27
4 財政状況	30
5 キャッシュ・フロー計算書	33
6 経営分析	34
7 むすび	36
8 審査資料	37

## 【病院事業会計】

1 業務状況	45
2 決算状況	47
3 経営状況	49
4 財政状況	52

5	キャッシュ・フロー計算書	55
6	経営分析	56
7	むすび	59
8	審査資料	60

#### 注記

- 1 令和3年度はR3年度、令和2年度はR2年度と表記した。
- 2 図及び審査資料の元号は省略した。
- 3 文中に用いた金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入とした。  
よって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 5 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 6 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 7 「-」は、該当数値のないものである。
- 8 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 9 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 10 前年度比較での増減率は、マイナス要素の数値が増加した場合、△表示とした。

# 令和3年度佐渡市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和3年度佐渡市水道事業会計決算  
令和3年度佐渡市下水道事業会計決算  
令和3年度佐渡市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和4年6月2日から8月31日まで

## 第3 審査の方法

決算審査にあたっては、佐渡市監査基準に基づき、提出された各事業の決算書類が関係法令並びに当該事業会計規定に準拠して作成され、かつ各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸帳簿・証拠書類を照合し、その計数が正確であるか確認した。また、関係職員から経営内容の説明を聴取するなどの方法により審査を行った。

## 第4 審査の結果

水道事業会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

下水道事業会計の決算書類は、令和2年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、特別会計から公営企業会計に移行し、当年度は2回目の決算となる。決算書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。





# 水道事業会計



# 水道事業会計

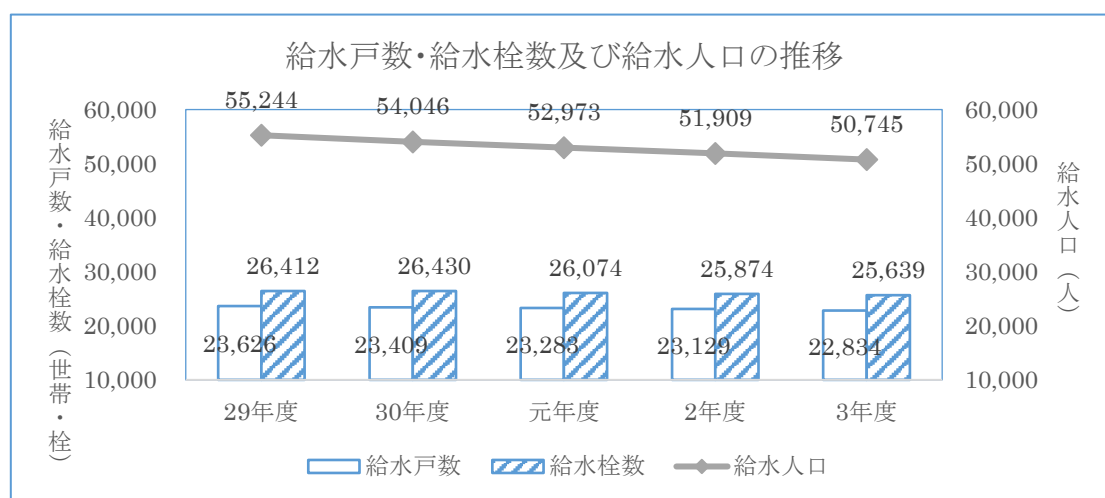
## 1 業務状況

### (1) 給水普及状況

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
給 水 戸 数 (世帯)	22,834	23,129	△ 295	△ 1.3
給 水 栓 数 (栓)	25,639	25,874	△ 235	△ 0.9
給 水 区 域 内 人 口 (人)	51,075	52,242	△ 1,167	△ 2.2
給 水 人 口 (人)	50,745	51,909	△ 1,164	△ 2.2
普 及 率 (%)	99.4	99.4	0.0	0.0
開 閉 栓 数 (件)	5,439	5,208	231	4.4

- ・ 給水戸数は、3月31日現在で住民基本台帳に登録された給水区域内の世帯数である。
- ・ 開閉栓数は、給水栓を開栓及び閉栓した数値である。

図1



### (2) 給水の状況

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
総 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	7,308,631	7,317,265	△ 8,634	△ 0.1
総 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	5,389,427	5,467,429	△ 78,002	△ 1.4
有 収 率 (%)	73.7	74.7	△ 1.0	△ 1.3

(3) 施設の稼働状況

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
導水配水管延長 (千m)	1,317.27	1,303.86	13.4	1.0
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	42,460	42,460	0	0.0
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	20,024	20,047	△ 23	△ 0.1
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	24,453	26,243	△ 1,790	△ 6.8
施設利用率 (%)	47.2	47.2	0.0	0.0
最大稼働率 (%)	57.6	61.8	△ 4.2	△ 6.8
負荷率 (%)	81.9	76.4	5.5	7.2

2 決算状況(審査資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

① 収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
<b>水道事業収益</b>	<b>2,587,768,000</b>	<b>2,590,811,840</b>	<b>3,043,840</b>	<b>100.1</b>
営業収益	1,447,108,000	1,442,929,192	△ 4,178,808	99.7
営業外収益	1,140,658,000	1,147,882,648	7,224,648	100.6
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0

- ・ 営業外収益が予算額を上回った主な要因は、消費税及び地方消費税還付金 495 万 3 千円である。

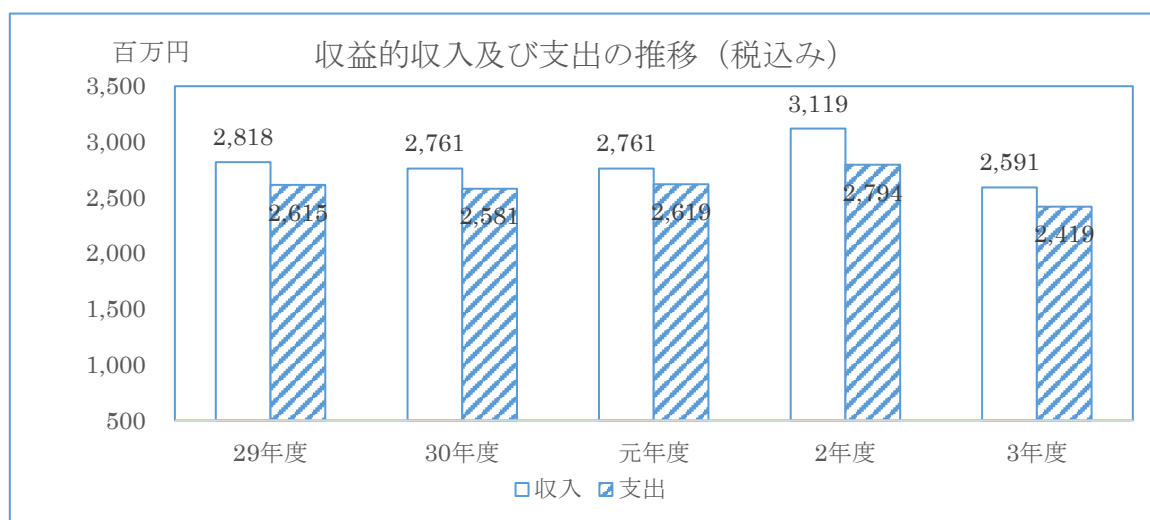
② 支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
<b>水道事業費用</b>	<b>2,546,896,000</b>	<b>2,419,439,955</b>	<b>127,456,045</b>	<b>95.0</b>
営業費用	2,323,726,000	2,211,966,669	111,759,331	95.2
営業外費用	222,469,000	207,473,286	14,995,714	93.3
特別損失	101,000	0	101,000	0.0
予備費	600,000	0	600,000	0.0

- ・ 営業費用の不用額の主なものは、修繕費である。

図2



(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む。）

① 収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
<b>資本的収入</b>	<b>1,681,405,343</b>	<b>1,514,792,977</b>	<b>△ 166,612,366</b>	<b>90.1</b>
企業債	881,100,000	788,100,000	△ 93,000,000	89.4
国庫補助金	325,279,000	306,601,000	△ 18,678,000	94.3
県補助金	3,782,000	3,782,000	0	100.0
工事負担金	138,738,343	83,803,977	△ 54,934,366	60.4
出資金	332,506,000	332,506,000	0	100.0

- ・ 予算額に比べ決算額が下回った要因は、建設改良費を翌年度へ繰越したことに伴い、収入も翌年度へ繰越したためである。

② 支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
<b>資本的支出</b>	<b>2,534,501,916</b>	<b>2,267,000,660</b>	<b>233,252,992</b>	<b>34,248,264</b>	<b>89.4</b>
建設改良費	1,642,414,916	1,374,914,639	233,252,992	34,247,285	83.7
企業債償還金	892,087,000	892,086,021	0	979	100.0

- ・ 翌年度繰越額及び不用額の主なものは、工事請負費である。

③ 資本的収支に対する補てん

(単位:円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入		1,514,792,977
資 本 的 支 出		2,267,000,660
差 引 不 足 額		752,207,683
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	73,837,637
	過年度分損益勘定留保資金	678,370,046

3 経営状況 (審査資料第2表参照)

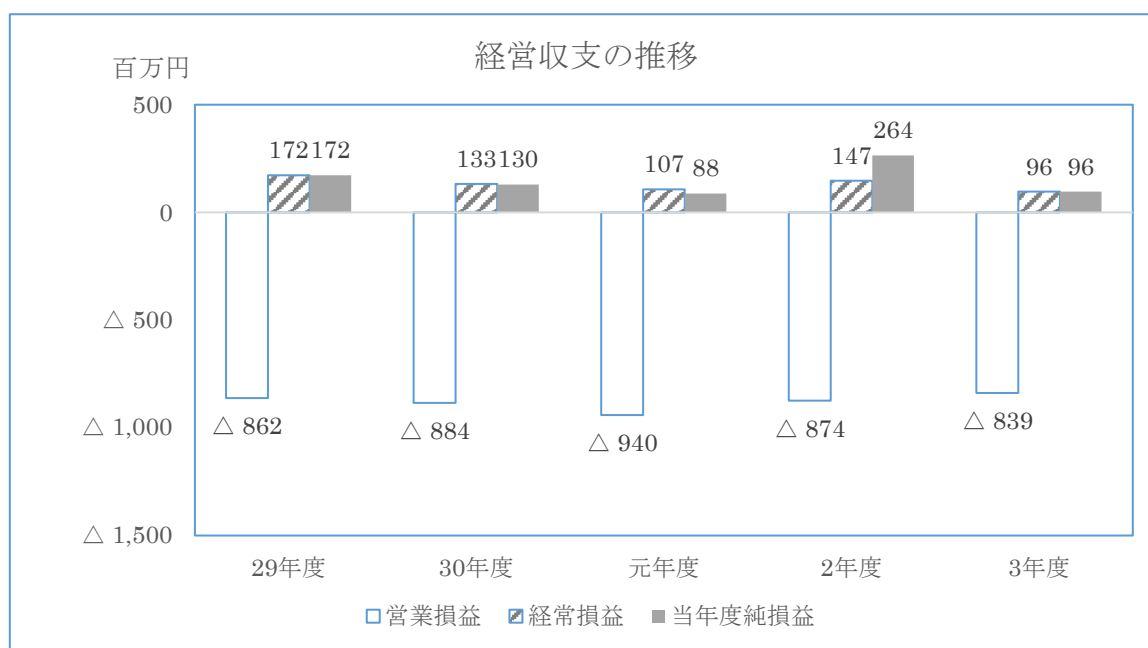
(1) 経営収支 (消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 ①	1,312,108,635	1,329,119,270	△ 17,010,635	△ 1.3
営業費用 ②	2,150,715,418	2,203,142,437	△ 52,427,019	△ 2.4
営業損益 ③(①-②)	△ 838,606,783	△ 874,023,167	35,416,384	4.1
営業外収益 ④	1,142,409,251	1,243,084,231	△ 100,674,980	△ 8.1
営業外費用 ⑤	207,643,952	221,737,613	△ 14,093,661	△ 6.4
営業外損益 ⑥(④-⑤)	934,765,299	1,021,346,618	△ 86,581,319	△ 8.5
経常損益 ⑦(③+⑥)	96,158,516	147,323,451	△ 51,164,935	△ 34.7
特別利益 ⑧	0	413,756,118	△ 413,756,118	皆減
特別損失 ⑨	0	296,887,626	△ 296,887,626	皆減
当年度純損益 ⑦+⑧-⑨	96,158,516	264,191,943	△ 168,033,427	△ 63.6

総 収 益 ①+④+⑧	2,454,517,886	2,985,959,619	△ 531,441,733	△ 17.8
総 費 用 ②+⑤+⑨	2,358,359,370	2,721,767,676	△ 363,408,306	△ 13.4

図3



(2) 営業損益の内訳（消費税及び地方消費税を除く。）

(単位:円・%)

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>営 業 収 益</b>	<b>1,312,108,635</b>	<b>1,329,119,270</b>	<b>△ 17,010,635</b>	<b>△ 1.3</b>
給 水 収 益	1,295,021,493	1,312,475,548	△ 17,454,055	△ 1.3
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
その他の営業収益	17,087,142	16,643,722	443,420	2.7
<b>営 業 費 用</b>	<b>2,150,715,418</b>	<b>2,203,142,437</b>	<b>△ 52,427,019</b>	<b>△ 2.4</b>
原水及び浄水費	453,698,299	493,563,327	△ 39,865,028	△ 8.1
配水及び給水費	190,148,412	175,103,901	15,044,511	8.6
受 託 工 事 費	0	0	0	—
総 係 費	194,005,799	218,108,051	△ 24,102,252	△ 11.1
減 価 償 却 費	1,283,927,233	1,273,017,392	10,909,841	0.9
資 産 減 耗 費	28,935,675	43,349,766	△ 14,414,091	△ 33.3
その他の営業費用	0	0	0	—
<b>営 業 損 益</b>	<b>△ 838,606,783</b>	<b>△ 874,023,167</b>	<b>35,416,384</b>	<b>4.1</b>

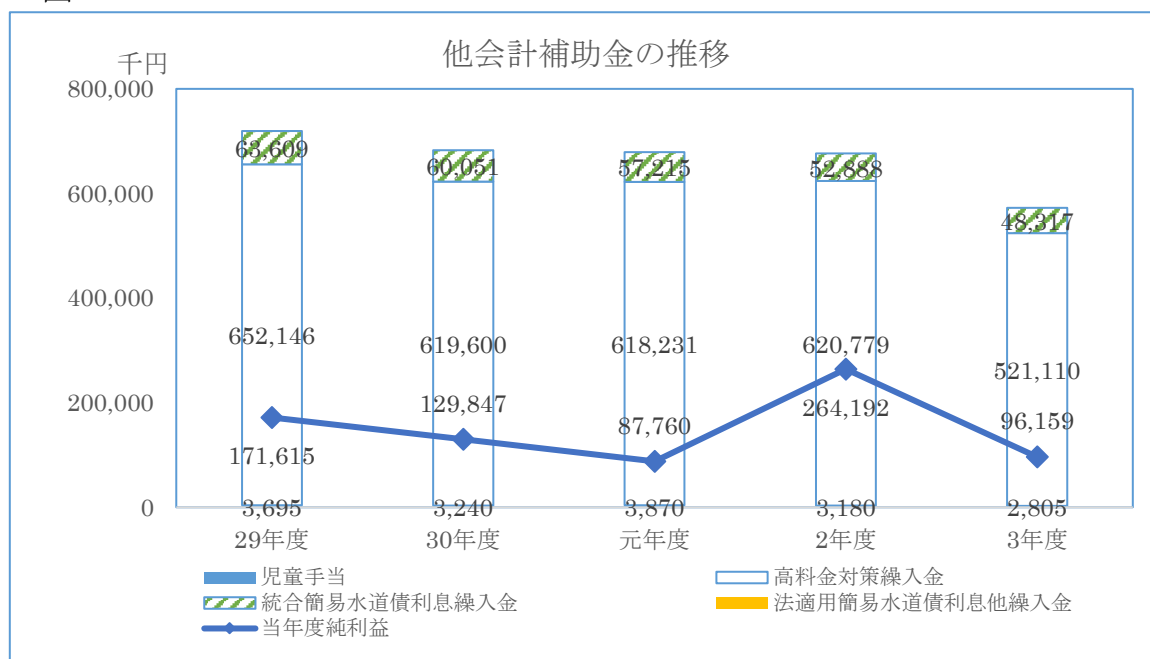
(3) 営業外損益の内訳（消費税及び地方消費税を除く。）

(単位:円・%)

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>営業外収益</b>	<b>1,142,409,251</b>	<b>1,243,084,231</b>	<b>△ 100,674,980</b>	<b>△ 8.1</b>
受取利息及び配当金	30,040	32,430	△ 2,390	△ 7.4
他会計補助金	572,232,000	676,847,000	△ 104,615,000	△ 15.5
長期前受金戻入益	564,137,337	561,296,849	2,840,488	0.5
加 入 金	5,849,000	4,606,000	1,243,000	27.0
雑 収 益	160,874	301,952	△ 141,078	△ 46.7
<b>営業外費用</b>	<b>207,643,952</b>	<b>221,737,613</b>	<b>△ 14,093,661</b>	<b>△ 6.4</b>
支払利息	207,136,851	221,238,619	△ 14,101,768	△ 6.4
雑 支 出	507,101	498,994	8,107	1.6
<b>営業外損益</b>	<b>934,765,299</b>	<b>1,021,346,618</b>	<b>△ 86,581,319</b>	<b>△ 8.5</b>

- ・ 他会計補助金が前年度に比べ減少している主な要因は、高料金対策繰入金の9,966万9千円減である。

図4





(4) 性質別費用の内訳（消費税及び地方消費税を除く）

(単位:円・%)

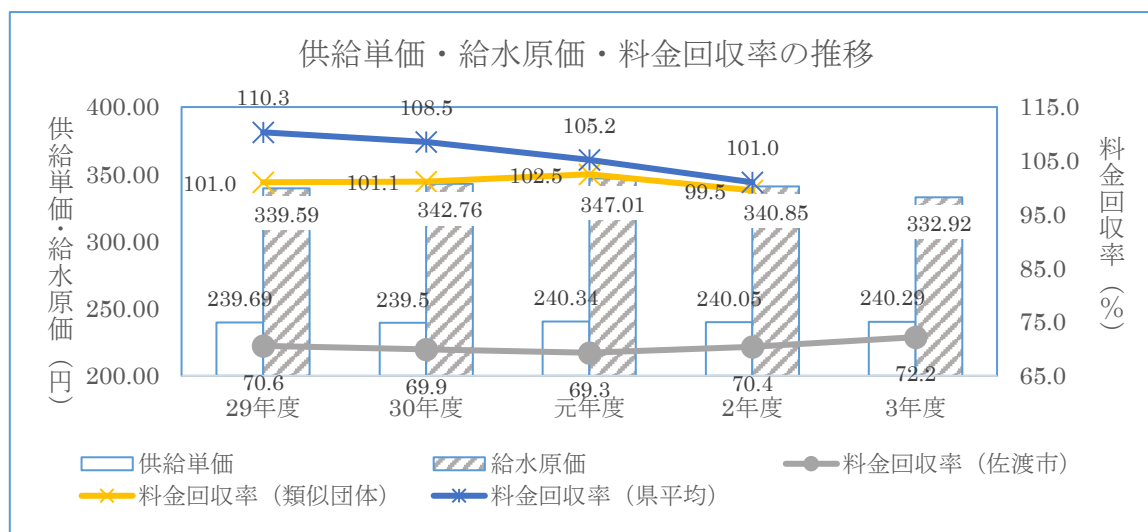
区 分	R3年度		R2年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
人 件 費	187,668,072	7.9	221,701,539	8.1	△ 34,033,467	△ 15.4
支 払 利 息	207,136,851	8.8	221,238,619	8.1	△ 14,101,768	△ 6.4
減 価 償 却 費	1,283,927,233	54.4	1,273,017,392	46.8	10,909,841	0.9
動 力 費	121,589,578	5.1	111,089,696	4.1	10,499,882	9.5
修 繕 費	202,568,334	8.6	228,758,416	8.4	△ 26,190,082	△ 11.4
材 料 費	13,434,654	0.6	10,193,744	0.4	3,240,910	31.8
薬 品 費	27,562,927	1.2	30,189,966	1.1	△ 2,627,039	△ 8.7
委 託 料	215,977,073	9.2	177,725,553	6.5	38,251,520	21.5
その他経費	98,494,648	4.2	447,852,751	16.5	△ 349,358,103	△ 78.0
計	2,358,359,370	100.0	2,721,767,676	100.0	△ 363,408,306	△ 13.4

(5) 供給単価、給水原価及び料金回収率

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増 減	増減率(%)
供 給 単 価 (円)	240.29	240.05	0.24	0.1
給 水 原 価 (円)	332.92	340.85	△ 7.93	△ 2.3
料 金 回 収 率 (%)	72.2	70.4	1.8	2.6

- 供給単価及び給水原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの価格である。

図5



## 4 財政状況（審査資料第3表参照）

## (1) 資産

(単位:円・%)

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>固 定 資 産</b>	<b>31,188,705,400</b>	<b>31,231,995,047</b>	<b>△ 43,289,647</b>	<b>△ 0.1</b>
有 形 固 定 資 産	30,819,341,682	30,842,857,790	△ 23,516,108	△ 0.1
無 形 固 定 資 産	369,363,718	389,137,257	△ 19,773,539	△ 5.1
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,200,761,928</b>	<b>2,752,872,913</b>	<b>447,889,015</b>	<b>16.3</b>
現 金 預 金	3,044,895,000	2,620,021,375	424,873,625	16.2
未 収 金	131,357,932	99,597,146	31,760,786	31.9
貸 倒 引 当 金	△ 11,510,884	△ 1,603,881	△ 9,907,003	△ 617.7
貯 蔵 品	36,019,880	34,858,273	1,161,607	3.3
<b>資 産 合 計</b>	<b>34,389,467,328</b>	<b>33,984,867,960</b>	<b>404,599,368</b>	<b>1.2</b>

- ・ 有形固定資産が減少した主なものは、配水管等の構築物である。

## (2) 負債

(単位:円・%)

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>固 定 負 債</b>	<b>12,472,850,923</b>	<b>12,600,061,335</b>	<b>△ 127,210,412</b>	<b>△ 1.0</b>
企業債(流動負債以外)	12,400,198,698	12,527,409,110	△ 127,210,412	△ 1.0
引 当 金	72,652,225	72,652,225	0	0.0
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,436,767,249</b>	<b>1,130,362,566</b>	<b>306,404,683</b>	<b>27.1</b>
一 時 借 入 金	0	0	0	—
企業債(1年以内償還)	915,310,412	892,086,021	23,224,391	2.6
未 払 金	433,654,753	149,009,216	284,645,537	191.0
預 り 金	67,266,398	67,919,281	△ 652,883	△ 1.0
引 当 金	18,535,686	19,348,048	△ 812,362	△ 4.2
そ の 他 流 動 負 債	2,000,000	2,000,000	0	0.0
<b>繰 延 収 益</b>	<b>13,459,383,606</b>	<b>13,545,500,025</b>	<b>△ 86,116,419</b>	<b>△ 0.6</b>
長 期 前 受 金	20,244,567,039	19,813,801,787	430,765,252	2.2
収 益 化 累 計 額	△ 6,785,183,433	△ 6,268,301,762	△ 516,881,671	△ 8.2
<b>負 債 合 計</b>	<b>27,369,001,778</b>	<b>27,275,923,926</b>	<b>93,077,852</b>	<b>0.3</b>

- ・ 長期前受金が増加した主なものは、国庫補助金2億5,525万円及び他会計繰入金1億415万円である。

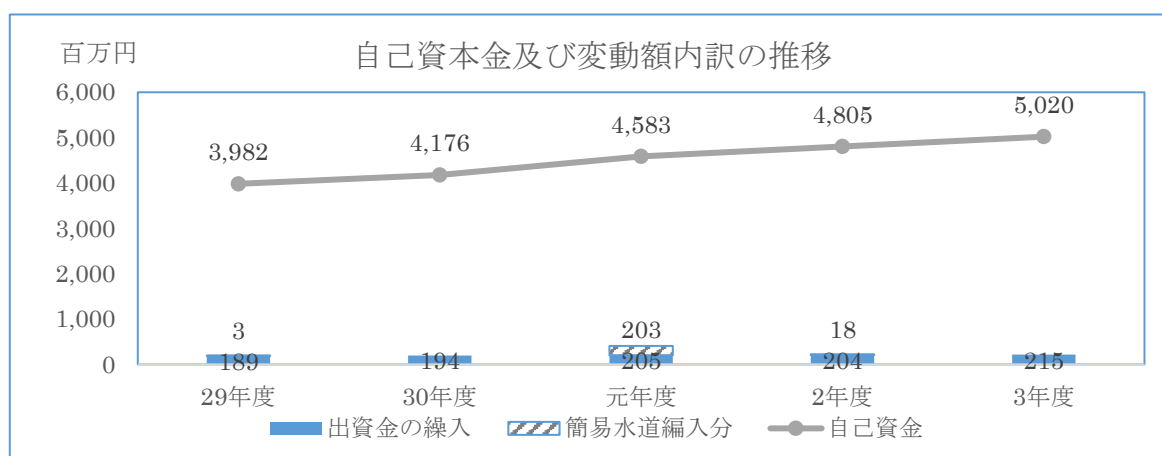
(3) 資本

(単位:円・%)

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 金	5,020,396,300	4,805,033,300	215,363,000	4.5
自己資本金	5,020,396,300	4,805,033,300	215,363,000	4.5
剰 余 金	2,000,069,250	1,903,910,734	96,158,516	5.1
資本剰余金	43,748,237	43,748,237	0	0.0
利益剰余金	1,956,321,013	1,860,162,497	96,158,516	5.2
資 本 合 計	7,020,465,550	6,708,944,034	311,521,516	4.6

- ・ 自己資本金が増加した要因は、一般会計からの出資金である。

図6



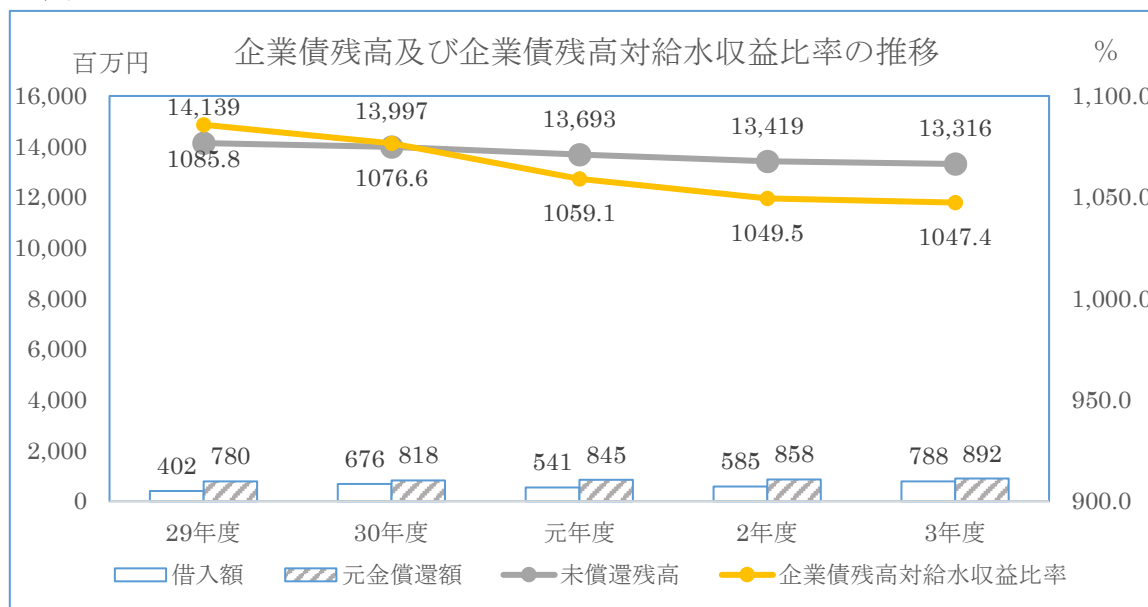
(4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
前年度末残高	13,419,495,131	13,692,507,141	△ 273,012,010	△ 2.0
当年度借入額	788,100,000	584,700,000	203,400,000	34.8
当年度償還額	892,086,021	857,712,010	34,374,011	4.0
当年度末残高	13,315,509,110	13,419,495,131	△ 103,986,021	△ 0.8
企業債残高対給水収益比率	1,047.4	1,049.5	△ 2.1	△ 0.2

- ・ 企業債残高対給水収益比率とは、給水収益に対する企業債残高の規模を表す指標である。佐渡市総合計画において、目標値 (R8年度) 1,000%に設定されている。

図7



(5) 施設の更新状況 (平成28年度～平成37年度佐渡市新水道ビジョン計画)

(単位:千円・%)

事業名	計画総事業費	H28～R2年度	R3年度	実績合計	進捗率
水源整備開発事業	420,000	132,271	74,108	206,379	49.1
浄水場等施設更新	3,630,000	79,484	0	79,484	2.2
浄水場等施設改修事業	2,265,000	980,761	268,423	1,249,184	55.2
老朽管更新事業	5,426,500	3,158,213	575,602	3,733,815	68.8
緊急時用連絡管事業	251,000	264,949	0	264,949	105.6
配水管等布設替事業	1,150,000	1,262,243	342,621	1,604,864	139.6
消火栓工事費	—	66,732	10,472	77,204	—
計	13,142,500	5,944,653	1,271,226	7,215,879	54.9

## 5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

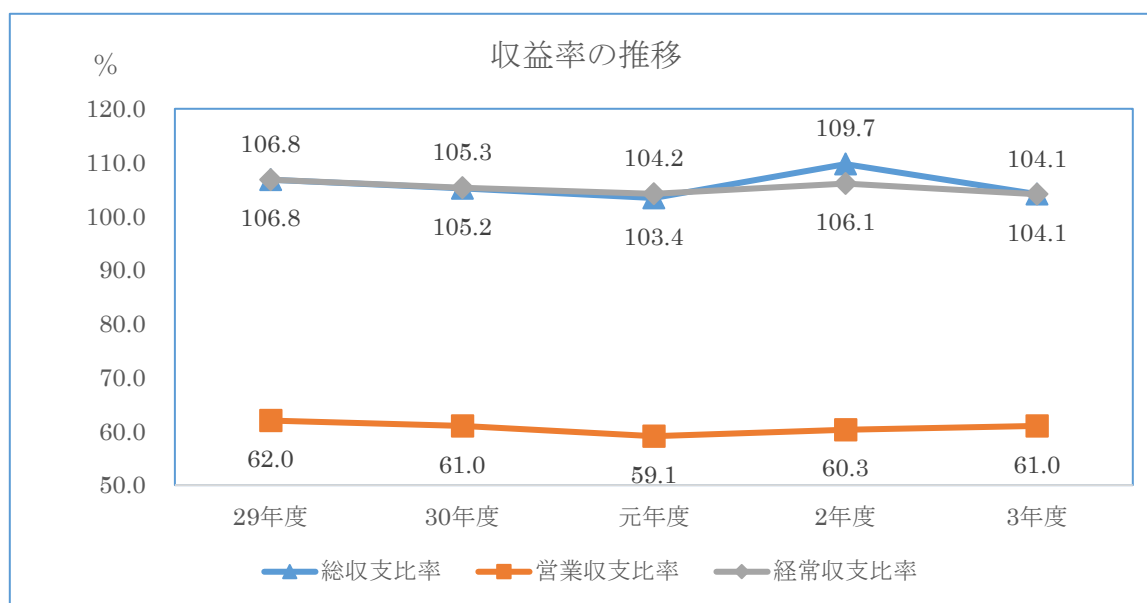
区 分	R3年度	R2年度	増減額
<b>1業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	96,158,516	264,191,943	△ 168,033,427
減価償却費	1,283,927,233	1,273,017,392	10,909,841
固定資産除却費	28,065,745	42,082,766	△ 14,017,021
貸倒引当金の増加額	9,907,003	△ 969,119	10,876,122
賞与引当金の増加額	△ 2,073,160	△ 813,233	△ 1,259,927
長期前受金戻入額	△ 564,137,337	△ 561,296,849	△ 2,840,488
受取利息及び配当金	△ 30,040	△ 32,430	2,390
支払利息	207,136,851	221,238,619	△ 14,101,768
未収金の減少額	△ 31,760,786	1,954,811	△ 33,715,597
未払金の増加額	284,645,537	△ 38,207,279	322,852,816
たな卸資産の減少額	△ 1,161,607	△ 3,351,661	2,190,054
その他流動資産の減少額	0	0	0
預り金の増加額	△ 652,883	16,944,958	△ 17,597,841
その他流動負債の増加額	0	0	0
過年度損益修正益	—	△ 413,756,118	413,756,118
過年度損益修正損	—	296,887,626	△ 296,887,626
小 計	1,310,025,072	1,097,891,426	212,133,646
利息及び配当金の受取額	30,040	32,430	△ 2,390
利息の支払額	△ 207,136,851	△ 221,238,619	14,101,768
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,102,918,261</b>	<b>876,685,237</b>	<b>226,233,024</b>
<b>2投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 1,254,392,531	△ 1,164,766,515	△ 89,626,016
国庫補助金の収入	278,803,439	358,981,493	△ 80,178,054
県補助金の収入	3,439,110	—	3,439,110
工事負担金の収入	76,205,977	126,596,006	△ 50,390,029
出資金による収入	321,885,390	255,703,994	66,181,396
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 574,058,615</b>	<b>△ 423,485,022</b>	<b>△ 150,573,593</b>
<b>3財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	788,100,000	584,700,000	203,400,000
企業債の償還による支出	△ 892,086,021	△ 857,712,010	△ 34,374,011
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 103,986,021</b>	<b>△ 273,012,010</b>	<b>169,025,989</b>
資金増加額(又は減少額)	424,873,625	180,188,205	244,685,420
資金期首残高	2,620,021,375	2,439,833,170	180,188,205
資金期末残高	3,044,895,000	2,620,021,375	424,873,625

## 6 経営分析（審査資料第4表参照）

### (1) 収益率

指標名	説明
総収支比率	総費用に対してどれだけ総収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。
営業収支比率	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いとされ、100%未満は営業損失を示している。
経常収支比率	経常費用に対してどれだけ経常収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。

図8



### (2) 財務比率

指標名	説明
流動比率	短期債務に対する支払能力を示すもので、流動性を保つため100%以上が必要とされている。
当座比率	流動負債に対して現金及び預金、未収金などの当座資産が占める割合を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
固定資産対長期資本比率	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、低い比率が望ましいとされている。100%を超える場合は非常に危険な状態で、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すものである。

図 9

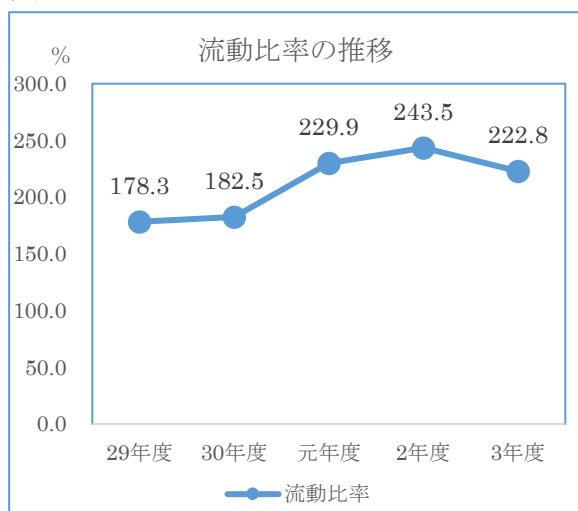
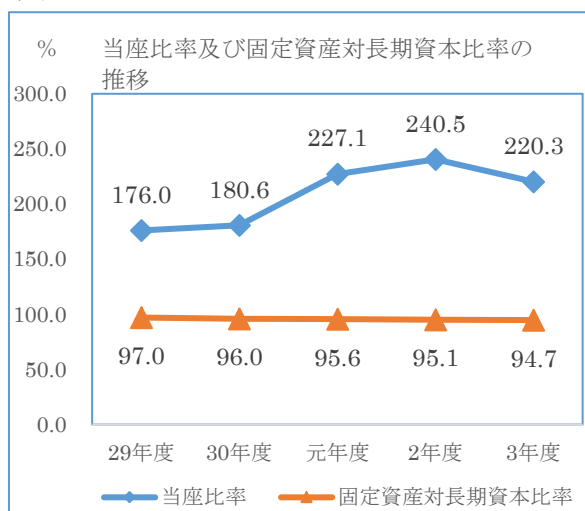


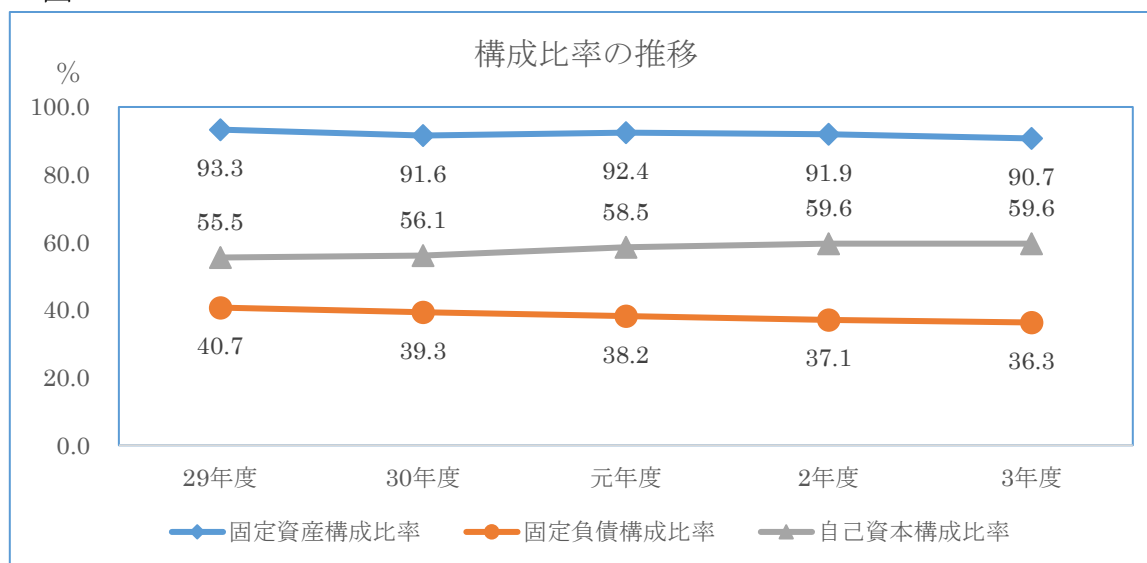
図 10



(3) 構成比率

指標名	説明
固定資産構成比率	総資産に対して固定資産が占める割合を示すのもので、比率が低い方が資金繰りの柔軟性があるとされている。
固定負債構成比率	総資本に対して固定負債が占める割合を示すもので、比率が低い方が、経営の長期安定性を表している。
自己資本構成比率	総資本に対して自己資本が占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

図 11



## 7 む す び

当年度の経営状況は、給水人口の減少により営業収益は前年度に比べ1,701万1千円減少し、営業費用は原水及び浄水費や総係費、資産減耗費などにより前年度に比べ5,242万7千円減少した。営業損益は8億3,860万7千円の損失、前年度より赤字が3,541万6千円減少した。

営業外収益では他会計補助金が1億461万5千円減少し、営業外費用の支払利息が1,410万2千円減少したことにより、営業外損益は9億3,476万5千円の利益と前年度より黒字が8,658万1千円減少した。

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は9,615万9千円の利益と前年度より黒字が5,116万5千円減少した。当年度純損益は、特別利益及び損失の発生がなく経常損益と同額の9,615万9千円の利益と前年度より黒字が1億6,803万3千円減少した。

貸倒引当金の計上については従来から指摘しており、一般債権及び一部の破産更生債権等について貸倒引当金の計上を行っているものの、積み増しすべき破産更生債権等が他にもあると認められることから、貸倒引当金の計上に係る基準を策定し、適切に処理された。

水道施設の更新状況は、新水道ビジョンの平成28年度から平成37年度（令和7年度）までの施設の更新に係る計画総事業予算131億4,250万円のところ当年度末実績額が72億1,588万円と6年経過した進捗率が54.9%となっているものの、個別の事業では浄水場等施設更新事業が進捗率2.2%と進んでいない状況である。また、当年度の資本的収支決算における建設改良費の予算執行率は83.7%であり、施設更新事業関係の執行率は87.8%と、施設の更新が計画より1割程度の遅れを生じている状況である。

給水人口及び給水戸数は年々減少しており、有収率についても当年度73.7%と前年度比1.0ポイント減少している状況である。今後の有収率の改善には、長寿命化を取り入れた管路更新事業と効率的施設運用を図る再編事業とを併せて推進する必要がある。

水道事業は、サービスを受ける受益者の負担による経営を基本とし、効率的な事業運営を行い、継続かつ安定したサービスを提供することが使命とされている。しかしながら、過去5年間の本市の水道事業に係る料金回収率はおおむね70%前後で推移しており、県平均101.0%（令和2年度）や類似規模全国平均99.5%（令和2年度）に比較して著しく低くなっている。また、平成23年度以降、料金回収率の改善となる料金改定は行われていない。

将来にわたって安全かつ安定した水道水の供給や住民サービスを継続していくためには、今後の見通しを的確に行い、課題を整理したうえで、料金改定を含めた具体的な方針と対策を明らかにした計画を示すべきである。そして、その計画に基づいた経営の健全化及び効率的な事業の運営を図ることにより、安全で安心な水道水の供給に努められたい。





## 8 審査資料

第1表

# 決 算 比

### 収益的収支

#### 収入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
営 業 収 益	1,442,929,192 (130,820,557)	1,461,651,125 (132,531,855)	1,475,482,625 (118,907,749)	55.7	46.9	53.4	99.7	100.8	99.9	98.7	99.1
営 業 外 収 益	1,147,882,648 (585,128)	1,243,418,642 (461,077)	1,285,090,498 (520,602)	44.3	39.9	46.6	100.6	100.1	101.0	92.3	96.8
特 別 利 益	0	413,756,118	0	0.0	13.2	0.0	0.0	100.0	0.0	皆減	皆増
合 計	2,590,811,840 (131,405,685)	3,118,825,885 (132,992,932)	2,760,573,123 (119,428,351)	100.0	100.0	100.0	100.1	100.4	100.4	83.1	113.0

#### 支出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
営 業 費 用	2,211,966,669 (61,251,251)	2,267,211,230 (64,068,793)	2,356,792,466 (59,739,003)	91.4	81.1	90.0	95.2	94.2	96.6	97.6	96.2
営 業 外 費 用	207,473,286	230,241,175	243,195,734	8.6	8.3	9.3	93.3	96.7	87.8	90.1	94.7
特 別 損 失	0	296,887,626	19,041,326	0.0	10.6	0.7	0.0	100.0	99.7	皆減	1559.2
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	2,419,439,955 (61,251,251)	2,794,340,031 (64,068,793)	2,619,029,526 (59,739,003)	100.0	100.0	100.0	95.0	94.9	95.7	86.6	106.7

(注) 収入の( )は仮受消費税及び地方消費税、支出の( )は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

## 率 表

## 資本的収支

## 収入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
企 業 債	788,100,000	584,700,000	540,900,000	52.0	42.4	42.6	89.4	68.7	66.0	134.8	108.1
国庫補助金	306,601,000	394,777,000	276,097,000	20.2	28.6	21.7	94.3	98.3	62.2	77.7	143.0
県補助金	3,782,000	0	—	0.3	0.0	—	100.0	0.0	—	皆増	—
工事負担金	83,803,977 (10,000)	139,219,823 (144,800)	128,816,571 (56,733)	5.5	10.1	10.2	60.4	88.8	59.5	60.2	108.1
出 資 金	332,506,000	260,863,000	324,512,000	22.0	18.9	25.5	100.0	99.5	99.8	127.5	80.4
合 計	1,514,792,977 (10,000)	1,379,559,823 (144,800)	1,270,325,571 (56,733)	100.0	100.0	100.0	90.1	82.3	70.4	109.8	108.6

## 支出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
建設改良費	1,374,914,639 (120,522,108)	1,277,748,401 (112,981,886)	1,161,287,926 (98,292,001)	60.6	59.8	57.9	83.7	74.6	64.3	107.6	110.0
企業債償還金	892,086,021	857,712,010	845,478,749	39.4	40.2	42.1	100.0	100.0	100.0	104.0	101.4
合 計	2,267,000,660 (120,522,108)	2,135,460,411 (112,981,886)	2,006,766,675 (98,292,001)	100.0	100.0	100.0	89.4	83.1	75.7	106.2	106.4

水道事業

第2表

損益計算書構成

(消費税及び地方消費税を除く。)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
営 業 収 益	1,312,108,635	1,329,119,270	1,356,574,876	53.5	44.5	51.4	△ 1.3	△ 2.0	△ 1.8
給 水 収 益	1,295,021,493	1,312,475,548	1,340,319,410	52.8	43.9	50.7	△ 1.3	△ 2.1	△ 1.8
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
その他の営業収益	17,087,142	16,643,722	16,255,466	0.7	0.6	0.6	2.7	2.4	2.3
営 業 外 収 益	1,142,409,251	1,243,084,231	1,284,671,347	46.5	41.6	48.6	△ 8.1	△ 3.2	1.2
受取利息及び配当金	30,040	32,430	30,205	0.0	0.0	0.0	△ 7.4	7.4	△ 33.2
他 会 計 補 助 金	572,232,000	676,847,000	679,316,000	23.3	22.7	25.8	△ 15.5	△ 0.4	△ 0.5
長期前受金戻入益	564,137,337	561,296,849	599,285,614	23.0	18.8	22.7	0.5	△ 6.3	6.2
加 入 金	5,849,000	4,606,000	5,793,000	0.2	0.1	0.2	27.0	△ 20.5	△ 11.5
雑 収 益	160,874	301,952	246,528	0.0	0.0	0.0	△ 46.7	22.5	△ 98.4
特 別 利 益	0	413,756,118	0	0.0	13.9	0.0	皆減	皆増	—
過年度損益修正益	0	413,756,118	0	0.0	13.9	0.0	皆減	皆増	—
その他の特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
小 計	2,454,517,886	2,985,959,619	2,641,246,223	100.0	100.0	100.0	△ 17.8	13.1	△ 0.3
合 計	2,454,517,886	2,985,959,619	2,641,246,223						

## 比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
営 業 費 用	2,150,715,418	2,203,142,437	2,297,053,463	91.2	81.0	90.0	△ 2.4	△ 4.1	1.4
原水及び浄水費	453,698,299	493,563,327	483,189,150	19.2	18.2	18.9	△ 8.1	2.1	3.3
配水及び給水費	190,148,412	175,103,901	196,701,634	8.1	6.4	7.7	8.6	△ 11.0	1.8
受託工事費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
総 係 費	194,005,799	218,108,051	234,847,978	8.2	8.0	9.2	△ 11.1	△ 7.1	0.6
減価償却費	1,283,927,233	1,273,017,392	1,353,101,836	54.5	46.8	53.0	0.9	△ 5.9	2.9
資産減耗費	28,935,675	43,349,766	29,212,865	1.2	1.6	1.1	△ 33.3	48.4	△ 47.4
その他の営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
営業外費用	207,643,952	221,737,613	237,391,332	8.8	8.1	9.3	△ 6.4	△ 6.6	△ 6.1
支払利息	207,136,851	221,238,619	236,910,068	8.8	8.1	9.3	△ 6.4	△ 6.6	△ 6.0
雑 支 出	507,101	498,994	481,264	0.0	0.0	0.0	1.6	3.7	△ 46.4
特 別 損 失	0	296,887,626	19,041,326	0.0	10.9	0.7	皆減	1,459.2	590.7
過年度損益修正損	0	296,887,626	0	0.0	10.9	0.0	皆減	皆増	皆減
その他の特別損失	0	0	19,041,326	0.0	0.0	0.7	—	皆減	皆増
小 計	2,358,359,370	2,721,767,676	2,553,486,121	100.0	100.0	100.0	△ 13.4	6.6	1.3
当 期 純 利 益	96,158,516	264,191,943	87,760,102						
合 計	2,454,517,886	2,985,959,619	2,641,246,223						

第3表

貸借対照表構成

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
固 定 資 産	31,188,705,400	31,231,995,047	31,208,727,619	90.7	91.9	92.4	△ 0.1	0.1	1.3
有 形 固 定 資 産	30,819,341,682	30,842,857,790	30,797,129,823	89.6	90.8	91.2	△ 0.1	0.1	1.4
無 形 固 定 資 産	369,363,718	389,137,257	411,597,796	1.1	1.1	1.2	△ 5.1	△ 5.5	△ 5.2
投 資	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
流 動 資 産	3,200,761,928	2,752,872,913	2,570,318,739	9.3	8.1	7.6	16.3	7.1	△ 9.4
現 金 預 金	3,044,895,000	2,620,021,375	2,439,833,170	8.9	7.7	7.2	16.2	7.4	△ 3.9
未 収 金	119,847,048	97,993,265	98,978,957	0.3	0.3	0.3	22.3	△ 1.0	△ 63.1
貯 蔵 品	36,019,880	34,858,273	31,506,612	0.1	0.1	0.1	3.3	10.6	5.2
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
資 産 合 計	34,389,467,328	33,984,867,960	33,779,046,358	100.0	100.0	100.0	1.2	0.6	0.4

## 比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
固 定 負 債	12,472,850,923	12,600,061,335	12,907,447,355	36.3	37.1	38.2	△ 1.0	△ 2.4	△ 2.4
企 業 債 (流動負債以外)	12,400,198,698	12,527,409,110	12,834,795,130	36.1	36.9	38.0	△ 1.0	△ 2.4	△ 2.4
引 当 金	72,652,225	72,652,225	72,652,225	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
流 動 負 債	1,436,767,249	1,130,362,566	1,117,920,933	4.2	3.3	3.3	27.1	1.1	△ 28.1
企 業 債 (1年以内償還)	915,310,412	892,086,021	857,712,011	2.7	2.6	2.5	2.6	4.0	1.4
未 払 金	433,654,753	149,009,216	187,216,495	1.3	0.4	0.5	191.0	△ 20.4	△ 71.6
預 り 金	67,266,398	67,919,281	50,974,323	0.2	0.2	0.2	△ 1.0	33.2	5.9
引 当 金	18,535,686	19,348,048	20,018,104	0.0	0.1	0.1	△ 4.2	△ 3.3	皆増
そ の 他 流 動 負 債	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	13,459,383,606	13,545,500,025	13,530,704,918	39.1	39.9	40.1	△ 0.6	0.1	3.0
長 期 前 受 金	13,459,383,606	13,545,500,025	13,530,704,918	39.1	39.9	40.1	△ 0.6	0.1	3.0
負 債 合 計	27,369,001,778	27,275,923,926	27,556,073,206	79.6	80.3	81.6	0.3	△ 1.0	△ 1.3
資 本 金	5,020,396,300	4,805,033,300	4,583,254,361	14.6	14.1	13.6	4.5	4.8	9.8
自 己 資 本 金	5,020,396,300	4,805,033,300	4,583,254,361	14.6	14.1	13.6	4.5	4.8	9.8
剰 余 金	2,000,069,250	1,903,910,734	1,639,718,791	5.8	5.6	4.8	5.1	16.1	5.7
資 本 剰 余 金	43,748,237	43,748,237	43,748,237	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
利 益 剰 余 金	1,956,321,013	1,860,162,497	1,595,970,554	5.7	5.5	4.7	5.2	16.6	5.8
資 本 合 計	7,020,465,550	6,708,944,034	6,222,973,152	20.4	19.7	18.4	4.6	7.8	8.6
負 債 資 本 合 計	34,389,467,328	33,984,867,960	33,779,046,358	100.0	100.0	100.0	1.2	0.6	0.4

第4表

# 經 営 分

分 析 事 項		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	90.7%	91.9%	92.4%	91.6%	93.3%
	流 動 資 産 構 成 比 率	9.3%	8.1%	7.6%	8.4%	6.7%
	固 定 負 債 構 成 比 率	36.3%	37.1%	38.2%	39.3%	40.7%
	流 動 負 債 構 成 比 率	4.2%	3.3%	3.3%	4.6%	3.8%
	自 己 資 本 構 成 比 率	59.6%	59.6%	58.5%	56.1%	55.5%
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 構 成 比 率	10.3%	8.8%	8.2%	9.2%	7.2%
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	94.7%	95.1%	95.6%	96.0%	97.0%
	流 動 比 率	222.8%	243.5%	229.9%	182.5%	178.3%
	当 座 比 率	220.3%	240.5%	227.1%	180.6%	176.0%
	現 金 比 率	211.9%	231.8%	218.3%	163.3%	165.7%
	負 債 比 率	67.9%	67.8%	71.0%	78.4%	80.1%
	固 定 負 債 比 率	60.9%	62.2%	65.3%	70.1%	73.4%
	流 動 負 債 比 率	7.0%	5.6%	5.7%	8.2%	6.7%
収 益 率	総 資 本 利 益 率	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.5%
	純 利 益 対 総 収 益 率	3.9%	8.8%	3.3%	4.9%	6.3%
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 63.9%	△ 65.8%	△ 69.3%	△ 64.0%	△ 61.4%
	総 収 支 比 率	104.1%	109.7%	103.4%	105.2%	106.8%
	経 常 収 支 比 率	104.1%	106.1%	104.2%	105.3%	106.8%
	営 業 収 支 比 率	61.0%	60.3%	59.1%	61.0%	62.0%
対 料 金 収 入 比 率	職 員 給 与 費(3条)対 料 金 収 入 比 率	14.6%	16.9%	17.2%	17.1%	16.3%
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	68.9%	65.4%	63.1%	60.0%	56.2%
企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率		123.9%	120.5%	112.2%	109.0%	101.4%

(注1) 分析比率は全国都市監査委員会実務ガイドラインにより算出した。

(注3) 計算式における「自己資本」とは、資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益をいう。

(注5) 計算式における「総資本」とは、負債(固定負債・流動負債)+自己資本をいう。



## 析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。 比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。 100%を超えると過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 比率は100%以上が必要とされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対しどれだけ経常利益を上げたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対し職員給与費はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対し企業債元金償還金はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金} - \text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の返済能力はどのくらいか。 比率は小さいほど良い。

(注2) 計算式における「総資産」とは固定資産＋流動資産＋繰延資産をいう。

(注4) 計算式における「負債」とは、固定負債＋流動負債をいう。

(注6) 職員給与費は3条職員のみを対象とする。



# 下水道事業会計



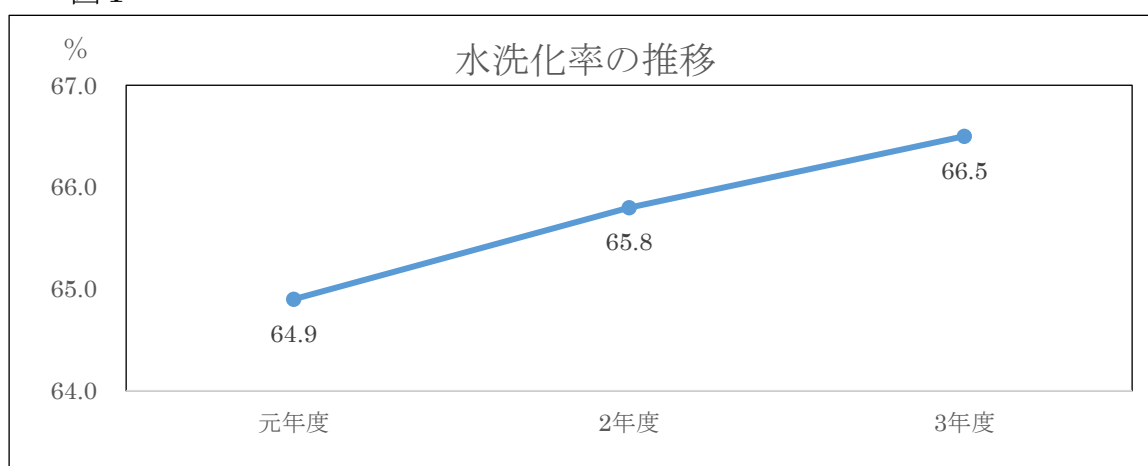
## 下水道事業会計

## 1 業務状況

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	51,295	52,467	△ 1,172	△ 2.2
処理区域内人口 (人)	34,965	35,482	△ 517	△ 1.5
水洗化人口 (人)	23,237	23,350	△ 113	△ 0.5
接続戸数 (戸)	11,184	11,101	83	0.7
普及率 (%)	68.2	67.6	0.6	0.9
水洗化率 (%)	66.5	65.8	0.7	1.1
汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	2,784,372	2,802,507	△ 18,135	△ 0.6
1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	7,628	7,678	△ 50	△ 0.6
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	2,592,821	2,605,657	△ 12,836	△ 0.5
1日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	7,104	7,139	△ 35	△ 0.5
有収水量率 (%)	93.1	93.0	0.1	0.1

- ・ 普及率は、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合である。
- ・ 水洗化率は、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である。

図1



## 2 決算状況(審査資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

### ① 収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	3,457,501,000	3,465,241,752	7,740,752	100.2
営業収益	739,495,000	728,943,127	△ 10,551,873	98.6
営業外収益	2,717,630,000	2,735,923,948	18,293,948	100.7
特別利益	376,000	374,677	△ 1,323	99.6

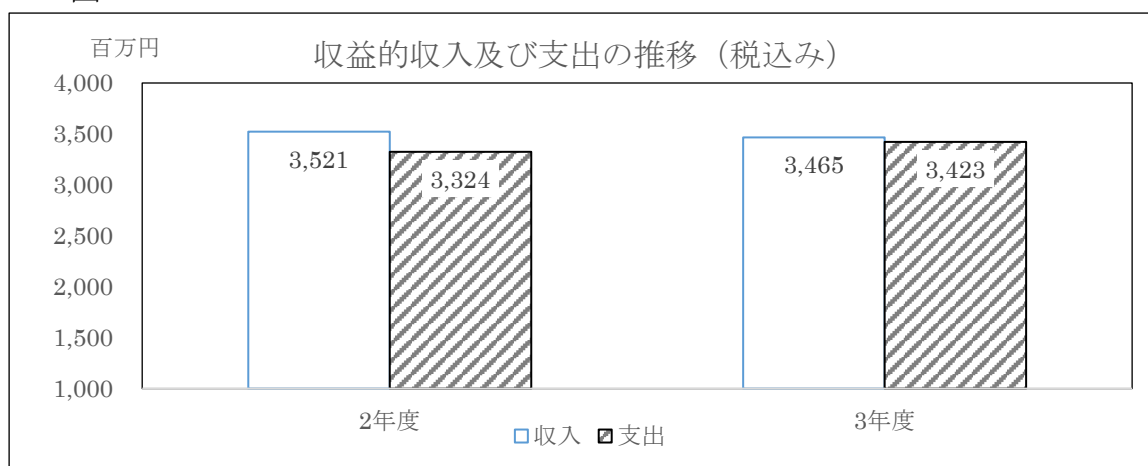
- ・ 営業収益が予算額を下回った主な要因は、し尿処理負担金であり、営業外収益が予算額を上回った主な要因は、消費税及び地方消費税還付金である。

### ② 支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	3,431,061,000	3,423,237,595	7,823,405	99.8
営業費用	3,115,951,000	3,110,031,296	5,919,704	99.8
営業外費用	312,379,000	311,477,057	901,943	99.7
特別損失	1,731,000	1,729,242	1,758	99.9
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

図2



## (2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む。）

## ① 収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
<b>資本的収入</b>	<b>2,337,289,000</b>	<b>1,710,265,700</b>	<b>△ 627,023,300</b>	<b>73.2</b>
企業債	1,079,800,000	754,600,000	△ 325,200,000	69.9
国庫補助金	617,280,000	370,180,000	△ 247,100,000	60.0
県補助金	53,152,000	37,947,000	△ 15,205,000	71.4
工事負担金	26,226,000	15,501,999	△ 10,724,001	59.1
受益者負担金	7,054,000	11,889,650	4,835,650	168.6
受益者分担金	1,459,000	2,536,750	1,077,750	173.9
他会計補助金	552,318,000	517,610,301	△ 34,707,699	93.7

## ② 支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
<b>資本的支出</b>	<b>3,241,953,000</b>	<b>2,455,321,512</b>	<b>781,027,000</b>	<b>5,604,488</b>	<b>75.7</b>
建設改良費	1,814,970,000	1,028,413,050	781,027,000	5,529,950	56.7
企業債償還金	1,354,369,000	1,354,368,087	0	913	100.0
建設債償還負担 金長期未払金	72,614,000	72,540,375	0	73,625	99.9

- ・ 建設債償還負担金長期未払金は、平成26年に県から移管された、国府川流域下水道の起債元利償還金の市負担額である。

③ 資本的収支に対する補てん

(単位:円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入		1,710,265,700
翌年度へ繰り越される支出 の財源に充当される額		△ 116,400,000
資 本 的 支 出		2,455,321,512
差 引 不 足 額		861,455,812
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消 費税資本的収支調整額	27,695,200
	繰越工事資金	184,400,000
	特別会計引継金	4,745,261
	過年度分損益勘定留保資金	28,842,061
	当年度分損益勘定留保資金	615,773,290

3 経営状況(審査資料第2表参照)

(1) 経営収支(消費税及び地方消費税を除く。)

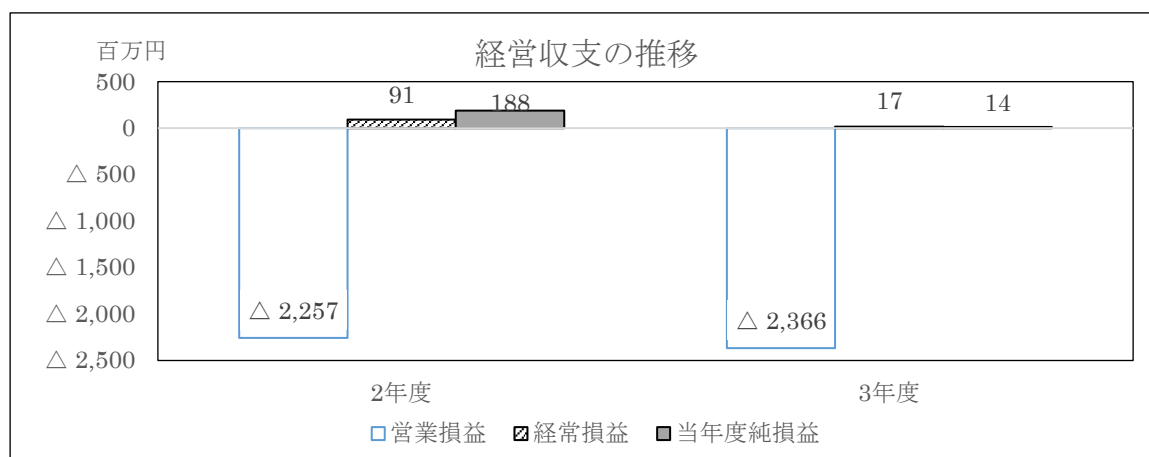
(単位:円・%)

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 ①	672,691,571	659,368,831	13,322,740	2.0
営業費用 ②	3,038,542,930	2,916,072,043	122,470,887	4.2
営業損益 ③(①-②)	△ 2,365,851,359	△ 2,256,703,212	△ 109,148,147	△ 4.8
営業外収益 ④	2,710,279,941	2,699,581,551	10,698,390	0.4
営業外費用 ⑤	327,507,621	352,238,088	△ 24,730,467	△ 7.0
営業外損益 ⑥(④-⑤)	2,382,772,320	2,347,343,463	35,428,857	1.5
経常損益 ⑦(③+⑥)	16,920,961	90,640,251	△ 73,719,290	△ 81.3
特別利益 ⑧	374,677	104,906,700	△ 104,532,023	△ 99.6
特別損失 ⑨	2,986,681	7,783,399	△ 4,796,718	△ 61.6
当年度純損益 ⑦+⑧-⑨	14,308,957	187,763,552	△ 173,454,595	△ 92.4
総収益 ①+④+⑧	3,383,346,189	3,463,857,082	△ 80,510,893	△ 2.3
総費用 ②+⑤+⑨	3,369,037,232	3,276,093,530	92,943,702	2.8

- ・ 営業費用が増加した主な要因は、施設維持管理委託料である。



図3



(2) 営業損益の内訳 (消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>営 業 収 益</b>	<b>672,691,571</b>	<b>659,368,831</b>	<b>13,322,740</b>	<b>2.0</b>
公共下水道使用料	541,452,706	543,187,227	△ 1,734,521	△ 0.3
農業集落排水施設使用料	2,012,294	2,067,966	△ 55,672	△ 2.7
漁業集落排水施設使用料	19,030,524	19,019,938	10,586	0.1
他会計負担金	18,324,000	1,330,000	16,994,000	1277.7
し尿処理負担金	91,841,347	93,713,400	△ 1,872,053	△ 2.0
受託工事収益	0	0	0	—
その他の営業収益	30,700	50,300	△ 19,600	△ 39.0
<b>営 業 費 用</b>	<b>3,038,542,930</b>	<b>2,916,072,043</b>	<b>122,470,887</b>	<b>4.2</b>
管渠費	109,154,398	87,151,359	22,003,039	25.2
処理場費	453,263,844	405,875,097	47,388,747	11.7
ポンプ場費	40,972,416	42,423,636	△ 1,451,220	△ 3.4
農業集落排水費	5,159,350	4,588,658	570,692	12.4
漁業集落排水費	34,202,828	44,202,535	△ 9,999,707	△ 22.6
都市下水路維持管理費	868,828	601,328	267,500	44.5
受託工事費	0	0	0	—
総係費	138,853,708	103,817,020	35,036,688	33.7
減価償却費	2,233,370,786	2,227,357,528	6,013,258	0.3
資産減耗費	22,696,772	54,882	22,641,890	41255.6
<b>営 業 損 益</b>	<b>△ 2,365,851,359</b>	<b>△ 2,256,703,212</b>	<b>△ 109,148,147</b>	<b>△ 4.8</b>

(3) 営業外損益の内訳（消費税及び地方消費税を除く。）

(単位:円・%)

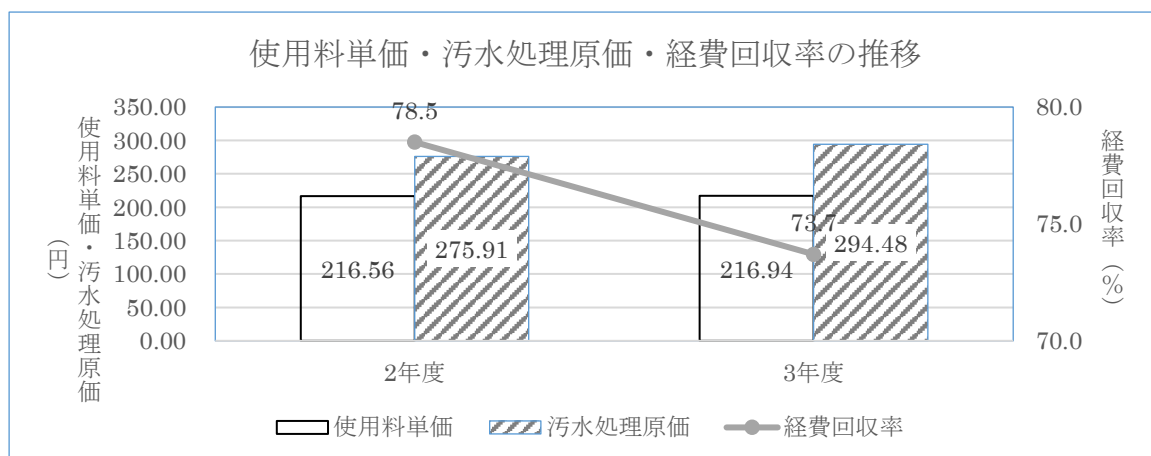
区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>営業外収益</b>	<b>2,710,279,941</b>	<b>2,699,581,551</b>	<b>10,698,390</b>	<b>0.4</b>
受取利息及び配当金	50	0	50	皆増
他会計補助金	1,155,055,000	1,167,665,000	△ 12,610,000	△ 1.1
補助金	26,455,000	21,225,000	5,230,000	24.6
長期前受金戻入益	1,527,963,839	1,510,580,190	17,383,649	1.2
雑収益	806,052	111,361	694,691	623.8
<b>営業外費用</b>	<b>327,507,621</b>	<b>352,238,088</b>	<b>△ 24,730,467</b>	<b>△ 7.0</b>
支払利息	311,358,037	338,071,732	△ 26,713,695	△ 7.9
その他営業外雑支出	16,149,584	14,166,356	1,983,228	14.0
<b>営業外損益</b>	<b>2,382,772,320</b>	<b>2,347,343,463</b>	<b>35,428,857</b>	<b>1.5</b>

(4) 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増 減	増減率(%)
使用料単価(円)	216.94	216.56	0.38	0.2
汚水処理原価(円)	294.48	275.91	18.57	6.7
経費回収率(%)	73.7	78.5	△ 4.8	△ 6.1

- ・ 使用料単価及び汚水処理原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの価格である。
- ・ 汚水処理原価は、地方公営企業決算状況調査の数値を基に算定している。

図4



## 4 財政状況（審査資料第3表参照）

## (1) 資産

(単位:円・%)

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>固 定 資 産</b>	<b>59,150,498,477</b>	<b>60,461,240,069</b>	<b>△ 1,310,741,592</b>	<b>△ 2.2</b>
有 形 固 定 資 産	59,147,998,477	60,458,740,069	△ 1,310,741,592	△ 2.2
無 形 固 定 資 産	0	0	0	—
投 資	2,500,000	2,500,000	0	0.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>562,876,761</b>	<b>585,359,816</b>	<b>△ 22,483,055</b>	<b>△ 3.8</b>
現 金 預 金	308,518,320	286,132,901	22,385,419	7.8
未 収 金	139,802,879	116,844,538	22,958,341	19.6
貸 倒 引 当 金	△ 1,844,438	△ 2,017,623	173,185	8.6
貯 蔵 品	0	0	0	—
前 払 金	116,400,000	184,400,000	△ 68,000,000	△ 36.9
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
<b>資 産 合 計</b>	<b>59,713,375,238</b>	<b>61,046,599,885</b>	<b>△ 1,333,224,647</b>	<b>△ 2.2</b>

(2) 負債

(単位:円・%)

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>固 定 負 債</b>	<b>17,046,898,704</b>	<b>17,726,763,987</b>	<b>△ 679,865,283</b>	<b>△ 3.8</b>
企業債(流動負債以外)	16,659,747,086	17,277,169,317	△ 617,422,231	△ 3.6
建設債償還負担金 長期未払金	387,151,618	449,594,670	△ 62,443,052	△ 13.9
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,555,816,939</b>	<b>1,591,376,499</b>	<b>△ 35,559,560</b>	<b>△ 2.2</b>
一時借入金	0	0	0	—
企業債(1年以内償還)	1,371,891,795	1,354,237,651	17,654,144	1.3
未払金	113,144,513	160,372,776	△ 47,228,263	△ 29.4
預り金	362,980	390,890	△ 27,910	△ 7.1
引当金	7,474,599	8,640,084	△ 1,165,485	△ 13.5
建設債償還負担金 長期未払金(1年以内償還)	62,443,052	67,235,098	△ 4,792,046	△ 7.1
その他流動負債	500,000	500,000	0	0.0
<b>繰 延 収 益</b>	<b>37,610,084,800</b>	<b>38,245,261,243</b>	<b>△ 635,176,443</b>	<b>△ 1.7</b>
長期前受金	40,626,724,837	39,755,786,551	870,938,286	2.2
収益化累計額	△ 3,016,640,037	△ 1,510,525,308	△ 1,506,114,729	△ 99.7
<b>負 債 合 計</b>	<b>56,212,800,443</b>	<b>57,563,401,729</b>	<b>△ 1,350,601,286</b>	<b>△ 2.3</b>

- ・ 長期前受金が増加した主なものは、他会計補助金 4 億 7,830 万円及び国庫補助金 3 億 2,549 万 6 千円である。

(3) 資本

(単位:円・%)

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>資 本 金</b>	<b>2,156,310,208</b>	<b>2,156,310,208</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
自己資本金	2,156,310,208	2,156,310,208	0	0.0
<b>剰 余 金</b>	<b>1,344,264,587</b>	<b>1,326,887,948</b>	<b>17,376,639</b>	<b>1.3</b>
資本剰余金	1,142,192,078	1,139,124,396	3,067,682	0.3
利益剰余金	202,072,509	187,763,552	14,308,957	7.6
<b>資 本 合 計</b>	<b>3,500,574,795</b>	<b>3,483,198,156</b>	<b>17,376,639</b>	<b>0.5</b>

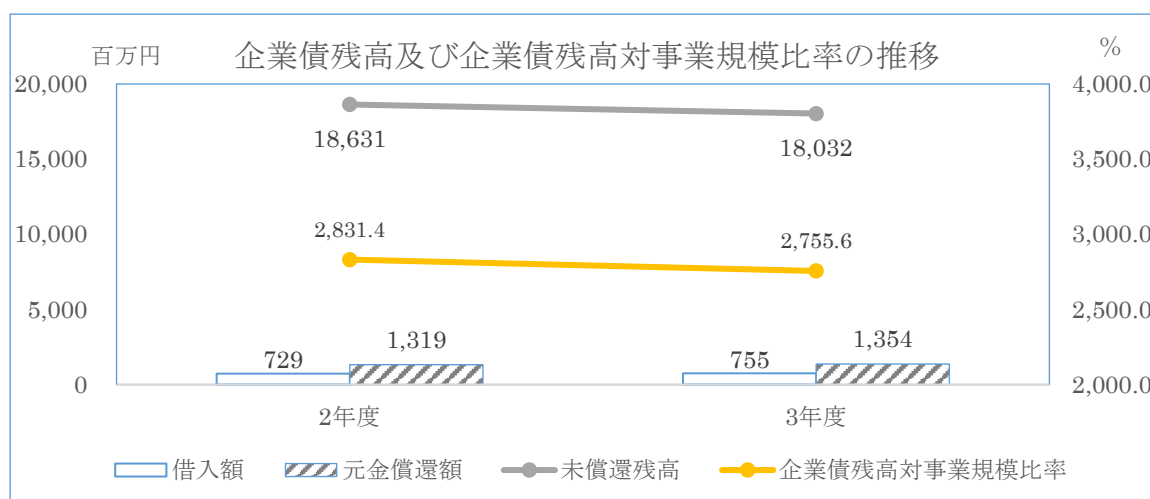
(4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
前 年 度 末 残 高	18,631,406,968	19,221,639,565	△ 590,232,597	△ 3.1
当 年 度 借 入 額	754,600,000	729,100,000	25,500,000	3.5
当 年 度 償 還 額	1,354,368,087	1,319,332,597	35,035,490	2.7
当 年 度 末 残 高	18,031,638,881	18,631,406,968	△ 599,768,087	△ 3.2
企業債残高対事業規模比率	2,755.6	2,831.4	△ 75.8	△ 2.7

- ・ 企業債残高対事業規模比率とは、料金収入に対する企業債残高の規模を表す指標である。佐渡市総合計画において、目標値 (R8 年度) 2,400%に設定されている。

図5



5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

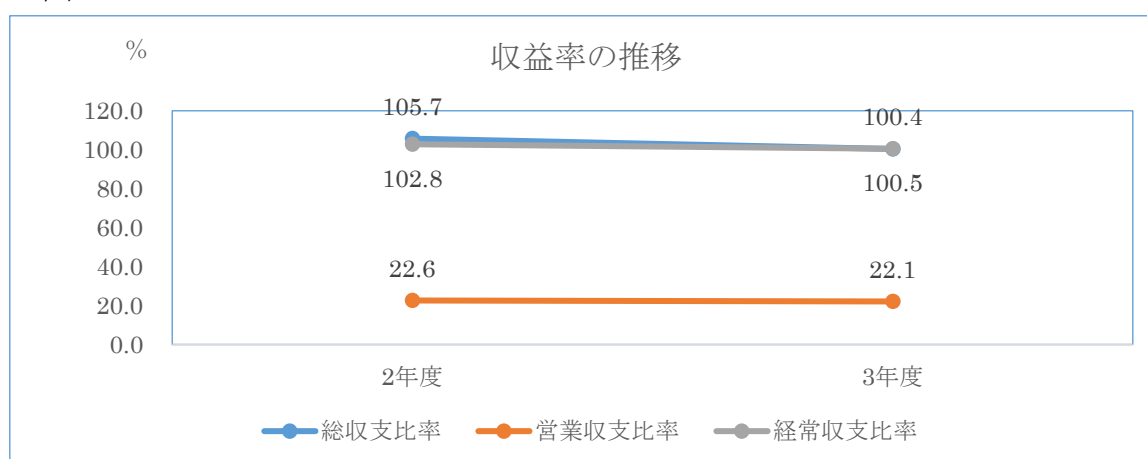
区 分	R3年度	R2年度	増減額
1業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	14,308,957	187,763,552	△ 173,454,595
減価償却費	2,233,370,786	2,227,357,528	6,013,258
固定資産除却費	22,696,772	54,882	22,641,890
貸倒引当金の増加額	△ 173,185	2,017,623	△ 2,190,808
賞与引当金の増加額	△ 287,648	5,015,522	△ 5,303,170
長期前受金戻入額	△ 1,527,963,839	△ 1,510,580,190	△ 17,383,649
受取利息及び配当金	△ 50	0	△ 50
支払利息	311,358,037	338,071,732	△ 26,713,695
未収金の減少額	△ 25,221,841	△ 14,737,047	△ 10,484,794
未払金の増加額	27,994,946	△ 8,884,768	36,879,714
たな卸資産の減少額	0	0	0
その他流動資産の減少額	0	0	0
預り金の増加額	△ 27,910	390,890	△ 418,800
その他流動負債の増加額	0	500,000	△ 500,000
小 計	1,056,055,025	1,226,969,724	△ 170,914,699
利息及び配当金の受取額	50	0	50
利息の支払額	△ 311,358,037	△ 338,071,732	26,713,695
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>744,697,038</b>	<b>888,897,992</b>	<b>△ 144,200,954</b>
2投資活動によるキャッシュ・フロー			0
固定資産の取得による支出	△ 948,613,815	△ 731,502,512	△ 217,111,303
国庫補助金の収入	337,150,692	316,132,681	21,018,011
県補助金の収入	34,740,048	14,729,326	20,010,722
他会計補助金の収入	490,105,838	367,607,034	122,498,804
工事負担金の収入	14,092,867	76,002	14,016,865
受益者負担金・分担金の収入	17,215,936	19,629,259	△ 2,413,323
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 55,308,434</b>	<b>△ 13,328,210</b>	<b>△ 41,980,224</b>
3財務活動によるキャッシュ・フロー			0
企業債による収入	754,600,000	729,100,000	25,500,000
企業債の償還による支出	△ 1,354,368,087	△ 1,319,332,597	△ 35,035,490
建設債償還負担金長期未払金の支出	△ 67,235,098	△ 68,815,096	1,579,998
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 667,003,185</b>	<b>△ 659,047,693</b>	<b>△ 7,955,492</b>
資金増加額(又は減少額)	22,385,419	216,522,089	△ 194,136,670
資金期首残高	286,132,901	69,610,812	216,522,089
資金期末残高	308,518,320	286,132,901	22,385,419

## 6 経営分析（審査資料第4表参照）

### (1) 収益率

指標名	説明
総収支比率	総費用に対してどれだけ総収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。
営業収支比率	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いとされ、100%未満は営業損失を示している。
経常収支比率	経常費用に対してどれだけ経常収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。

図6



### (2) 財務比率

指標名	説明
流動比率	短期債務に対する支払能力を示すもので、流動性を保つため100%以上が必要とされている。
当座比率	流動負債に対して現金及び預金、未収金などの当座資産が占める割合を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
固定資産対長期資本比率	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、低い比率が望ましいとされている。100%を超える場合は非常に危険な状態で、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すものである。

図7

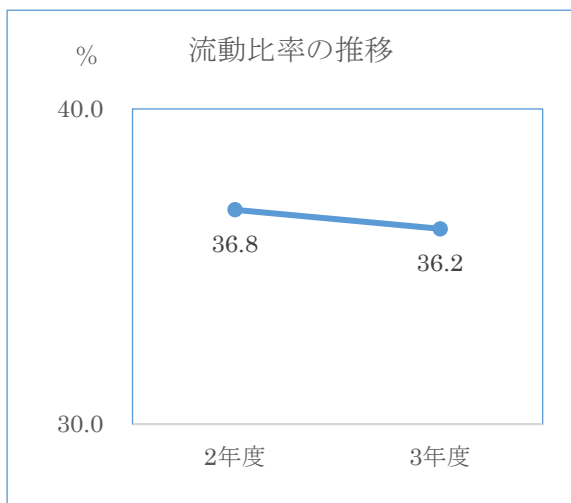
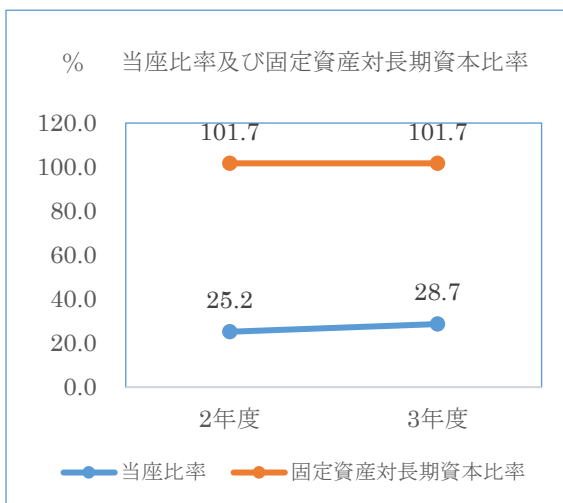


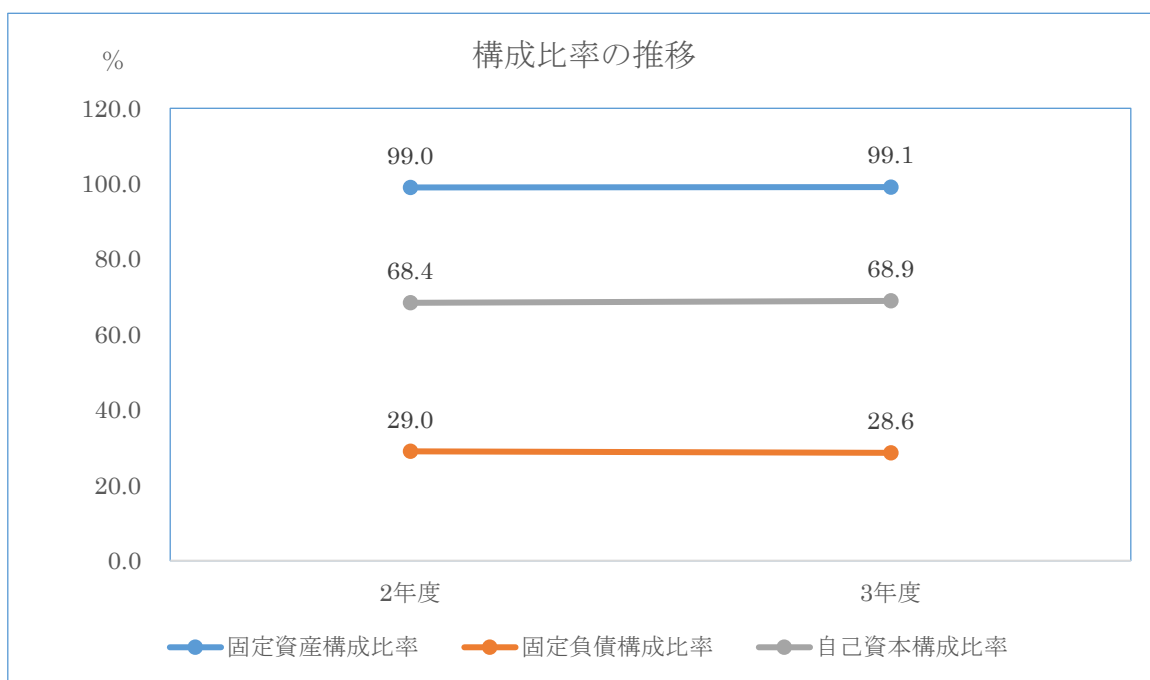
図8



(3) 構成比率

指標名	説明
固定資産構成比率	総資産に対して固定資産が占める割合を示すもので、比率が低い方が資金繰りの柔軟性があるとされている。
固定負債構成比率	総資本に対して固定負債が占める割合を示すもので、比率が低い方が、経営の長期安定性を表している。
自己資本構成比率	総資本に対して自己資本が占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

図9





## 7 む す び

当年度の経営状況は、他会計負担金の増加により営業収益は前年度に比べ 1,332 万 3 千円増加し、営業費用は処理場費や総係費、管渠費、資産減耗費などにより前年度に比べ 1 億 2,247 万 1 千円増加した。営業損益は 23 億 6,585 万 1 千円の損失、前年度より赤字が 1 億 914 万 8 千円増加した。

営業外収益では長期前受金戻入益が 1,738 万 4 千円増加し、営業外費用の支払利息が 2,671 万 4 千円減少したことにより、営業外損益は 23 億 8,277 万 2 千円の利益と前年度より黒字が 3,542 万 9 千円増加した。

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は 1,692 万 1 千円の利益、当年度純損益は 1,430 万 9 千円の利益と前年度より黒字が 1 億 7,345 万 5 千円減少した。主な要因は、特別利益のその他特別利益が前年度より 1 億 453 万 2 千円減少したことによるものである。

業務実績については、令和 4 年 3 月末の水洗化人口 23,237 人と前年度比 0.5% の減少、水洗化率 66.5% で前年度比 0.7 ポイントの増加、年間有収水量 259 万 2,821 m<sup>3</sup> で前年度比 1 万 2,836 m<sup>3</sup>、0.5% の減少となった。水洗化率が上昇したにもかかわらず、有収水量が減少傾向にあるのは、人口減少や節水機器の普及によるものと考えられる。

下水道への接続率については、全体で 65.9% であり、エリア別では真野地区の 82.2% に対して両津地区 50.5%、相川地区 44.8% と地域によって格差がみられる。安定した下水道事業を運営するため、更なる処理区域内の接続推進に努められたい。

下水道事業は、令和 2 年度から地方公営企業法の全部適用となり、管理運営に係る取引と建設改良に係る取引が区分して経理されることにより、詳細な経営状況の把握が可能となった。将来にわたり安定的な下水道サービスを提供していくためには、事業の現状を分析し、公営企業会計を反映させた経営戦略の見直しを進められたい。

## 8 審査資料

第1表

# 決 算 比

### 収益的収支

#### 収入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
営 業 収 益	728,943,127 (56,251,556)	715,797,557 (56,428,726)	— —	21.0	20.3	—	98.6	97.4	—	101.8	—
営 業 外 収 益	2,735,923,948 (6,585)	2,700,245,290 (6,884)	— —	79.0	76.7	—	100.7	100.0	—	101.3	—
特 別 利 益	374,677	104,906,700	—	0.0	3.0	—	99.6	102.3	—	0.4	—
合 計	3,465,241,752 (56,258,141)	3,520,949,547 (56,435,610)	— —	100.0	100.0	—	100.2	99.5	—	98.4	—

#### 支出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
営 業 費 用	3,110,031,296 (71,488,366)	2,977,887,258 (61,815,215)	— —	90.9	89.6	—	99.8	99.5	—	104.4	—
営 業 外 費 用	311,477,057 (7,083)	338,082,190	— —	9.1	10.2	—	99.7	85.4	—	92.1	—
特 別 損 失	1,729,242	7,783,399	—	0.0	0.2	—	99.9	100.0	—	22.2	—
予 備 費	0	0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—
合 計	3,423,237,595 (71,495,449)	3,323,752,847 (61,815,215)	— —	100.0	100.0	—	99.8	97.8	—	103.0	—

(注) 収入の ( ) は仮受消費税及び地方消費税、支出の ( ) は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

## 率 表

## 資本的収支

## 収入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
企 業 債	754,600,000	729,100,000	—	44.1	48.8	—	69.9	66.4	—	103.5	—
国庫補助金	370,180,000	342,375,000	—	21.6	22.9	—	60.0	53.7	—	108.1	—
県補助金	37,947,000	15,905,000	—	2.2	1.0	—	71.4	39.3	—	238.6	—
工事負担金	15,501,999	83,600	—	0.9	0.0	—	59.1	0.7	—	18543.1	—
受益者負担金	11,889,650	14,736,000	—	0.7	1.0	—	168.6	126.4	—	80.7	—
受益者分担金	2,536,750	4,296,000	—	0.2	0.3	—	173.9	152.8	—	59.0	—
他会計負担金	0	0	—	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
他会計補助金	517,610,301	387,804,000	—	30.3	26.0	—	93.7	97.6	—	133.5	—
合 計	1,710,265,700	1,494,299,600	—	100.0	100.0	—	73.2	68.0	—	114.5	—

## 支出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
建設改良費	1,028,413,050 (87,022,444)	675,189,524 (52,286,939)	—	41.9	32.6	—	56.7	42.2	—	152.3	—
企業債償還金	1,354,368,087	1,319,332,597	—	55.2	63.8	—	100.0	100.0	—	102.7	—
建設債償還負担 金長期未払金	72,540,375 (5,305,277)	75,224,461 (6,409,365)	—	2.9	3.6	—	99.9	100.0	—	96.4	—
合 計	2,455,321,512 (92,327,721)	2,069,746,582 (58,696,304)	—	100.0	100.0	—	75.7	69.1	—	118.6	—

下水道事業

第2表

損益計算書構成

(消費税及び地方消費税を除く。)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
営 業 収 益	672,691,571	659,368,831	—	19.9	19.1	—	2.0	—	—
公共下水道使用料	541,452,706	543,187,227	—	16.0	15.7	—	△ 0.3	—	—
農業集落排水施設使用料	2,012,294	2,067,966	—	0.1	0.1	—	△ 2.7	—	—
漁業集落排水施設使用料	19,030,524	19,019,938	—	0.6	0.6	—	0.1	—	—
他会計負担金	18,324,000	1,330,000	—	0.5	0.0	—	1,277.7	—	—
し尿処理負担金	91,841,347	93,713,400	—	2.7	2.7	—	△ 2.0	—	—
受託工事収益	0	0	—	0.0	0.0	—	—	—	—
その他営業収益	30,700	50,300	—	0.0	0.0	—	△ 39.0	—	—
営 業 外 収 益	2,710,279,941	2,699,581,551	—	80.1	77.9	—	0.4	—	—
受取利息及び配当金	50	0	—	0.0	0.0	—	皆増	—	—
他会計補助金	1,155,055,000	1,167,665,000	—	34.1	33.7	—	△ 1.1	—	—
補 助 金	26,455,000	21,225,000	—	0.8	0.6	—	24.6	—	—
長期前受金戻入益	1,527,963,839	1,510,580,190	—	45.2	43.6	—	1.2	—	—
雑 収 益	806,052	111,361	—	0.0	0.0	—	623.8	—	—
特 別 利 益	374,677	104,906,700	—	0.0	3.0	—	△ 99.6	—	—
過年度損益修正益	0	0	—	0.0	0.0	—	—	—	—
その他の特別利益	374,677	104,906,700	—	0.0	3.0	—	△ 99.6	—	—
小 計	3,383,346,189	3,463,857,082	—	100.0	100.0	—	△ 2.3	—	—
合 計	3,383,346,189	3,463,857,082	—						

## 比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
営 業 費 用	3,038,542,930	2,916,072,043	—	90.2	89.0	—	4.2	—	—
管 渠 費	109,154,398	87,151,359	—	3.2	2.7	—	25.2	—	—
処 理 場 費	453,263,844	405,875,097	—	13.5	12.4	—	11.7	—	—
ポ ン プ 場 費	40,972,416	42,423,636	—	1.2	1.3	—	△ 3.4	—	—
農 業 集 落 排 水 費	5,159,350	4,588,658	—	0.2	0.1	—	12.4	—	—
漁 業 集 落 排 水 費	34,202,828	44,202,535	—	1.0	1.3	—	△ 22.6	—	—
都市下水道維持管理費	868,828	601,328	—	0.0	0.0	—	44.5	—	—
受 託 工 事 費	0	0	—	0.0	0.0	—	—	—	—
総 係 費	138,853,708	103,817,020	—	4.1	3.2	—	33.7	—	—
減 価 償 却 費	2,233,370,786	2,227,357,528	—	66.3	68.0	—	0.3	—	—
資 産 減 耗 費	22,696,772	54,882	—	0.7	0.0	—	41,255.6	—	—
営 業 外 費 用	327,507,621	352,238,088	—	9.7	10.8	—	△ 7.0	—	—
支 払 利 息	311,358,037	338,071,732	—	9.2	10.3	—	△ 7.9	—	—
その他営業外雑支出	16,149,584	14,166,356	—	0.5	0.5	—	14.0	—	—
特 別 損 失	2,986,681	7,783,399	—	0.1	0.2	—	△ 61.6	—	—
過年度損益修正損	0	0	—	0.0	0.0	—	—	—	—
その他の特別損失	2,986,681	7,783,399	—	0.1	0.2	—	△ 61.6	—	—
小 計	3,369,037,232	3,276,093,530	—	100.0	100.0	—	2.8	—	—
当 期 純 利 益	14,308,957	187,763,552	—						
合 計	3,383,346,189	3,463,857,082	—						

第3表

貸借対照表構成

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
固 定 資 産	59,150,498,477	60,461,240,069	—	99.1	99.0	—	△ 2.2	—	—
有 形 固 定 資 産	59,147,998,477	60,458,740,069	—	99.1	99.0	—	△ 2.2	—	—
無 形 固 定 資 産	0	0	—	0.0	0.0	—	—	—	—
投 資	2,500,000	2,500,000	—	0.0	0.0	—	0.0	—	—
流 動 資 産	562,876,761	585,359,816	—	0.9	1.0	—	△ 3.8	—	—
現 金 預 金	308,518,320	286,132,901	—	0.5	0.5	—	7.8	—	—
未 収 金	137,958,441	114,826,915	—	0.2	0.2	—	20.1	—	—
貯 蔵 品	0	0	—	0.0	0.0	—	—	—	—
前 払 金	116,400,000	184,400,000	—	0.2	0.3	—	△ 36.9	—	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0	—	0.0	0.0	—	—	—	—
資 産 合 計	59,713,375,238	61,046,599,885	—	100.0	100.0	—	△ 2.2	—	—

## 比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
固 定 負 債	17,046,898,704	17,726,763,987	—	28.5	29.0	—	△ 3.8	—	—
企 業 債 (流動負債以外)	16,659,747,086	17,277,169,317	—	27.9	28.3	—	△ 3.6	—	—
建設債償還負担金長期 未払金(流動負債以外)	387,151,618	449,594,670	—	0.6	0.7	—	△ 13.9	—	—
流 動 負 債	1,555,816,939	1,591,376,499	—	2.6	2.6	—	△ 2.2	—	—
企 業 債 (1年以内償還)	1,371,891,795	1,354,237,651	—	2.3	2.2	—	1.3	—	—
未 払 金	113,144,513	160,372,776	—	0.2	0.3	—	△ 29.4	—	—
預 り 金	362,980	390,890	—	0.0	0.0	—	△ 7.1	—	—
引 当 金	7,474,599	8,640,084	—	0.0	0.0	—	△ 13.5	—	—
建設債償還負担金長期 未払金(1年以内償還)	62,443,052	67,235,098	—	0.1	0.1	—	△ 7.1	—	—
そ の 他 流 動 負 債	500,000	500,000	—	0.0	0.0	—	0.0	—	—
繰 延 収 益	37,610,084,800	38,245,261,243	—	63.0	62.7	—	△ 1.7	—	—
長 期 前 受 金	37,610,084,800	38,245,261,243	—	63.0	62.7	—	△ 1.7	—	—
負 債 合 計	56,212,800,443	57,563,401,729	—	94.1	94.3	—	△ 2.3	—	—
資 本 金	2,156,310,208	2,156,310,208	—	3.6	3.5	—	0.0	—	—
自 己 資 本 金	2,156,310,208	2,156,310,208	—	3.6	3.5	—	0.0	—	—
剰 余 金	1,344,264,587	1,326,887,948	—	2.3	2.2	—	1.3	—	—
資 本 剰 余 金	1,142,192,078	1,139,124,396	—	1.9	1.9	—	0.3	—	—
利 益 剰 余 金	202,072,509	187,763,552	—	0.4	0.3	—	7.6	—	—
資 本 合 計	3,500,574,795	3,483,198,156	—	5.9	5.7	—	0.5	—	—
負 債 資 本 合 計	59,713,375,238	61,046,599,885	—	100.0	100.0	—	△ 2.2	—	—

第4表

経 営 分

分 析 事 項		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	99.1%	99.0%	—	—	—
	流 動 資 産 構 成 比 率	0.9%	1.0%	—	—	—
	固 定 負 債 構 成 比 率	28.6%	29.0%	—	—	—
	流 動 負 債 構 成 比 率	2.6%	2.6%	—	—	—
	自 己 資 本 構 成 比 率	68.9%	68.4%	—	—	—
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 構 成 比 率	1.0%	1.0%	—	—	—
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.7%	101.7%	—	—	—
	流 動 比 率	36.2%	36.8%	—	—	—
	当 座 比 率	28.7%	25.2%	—	—	—
	現 金 比 率	19.8%	18.0%	—	—	—
	負 債 比 率	45.3%	46.3%	—	—	—
	固 定 負 債 比 率	41.5%	42.5%	—	—	—
	流 動 負 債 比 率	3.8%	3.8%	—	—	—
収 益 率	総 資 本 利 益 率	0.0%	0.1%	—	—	—
	純 利 益 対 総 収 益 率	0.4%	5.4%	—	—	—
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 351.7%	△ 342.3%	—	—	—
	総 収 支 比 率	100.4%	105.7%	—	—	—
	経 常 収 支 比 率	100.5%	102.8%	—	—	—
	営 業 収 支 比 率	22.1%	22.6%	—	—	—
対 料 金 収 入 比 率	職 員 給 与 費 (3 条) 対 料 金 収 入 比 率	10.9%	11.6%	—	—	—
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	240.8%	233.8%	—	—	—
企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率		192.0%	184.1%	—	—	—

(注1) 分析比率は全国都市監査委員会実務ガイドラインにより算出した。

(注3) 計算式における「自己資本」とは、資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益をいう。

(注5) 計算式における「総資本」とは、負債(固定負債・流動負債)+自己資本をいう。



## 析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。 比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。 100%を超えると過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 比率は100%以上が必要とされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対しどれだけ経常利益を上げたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収益}} \times 100$	使用料収益に対し職員給与費はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{使用料収益}} \times 100$	使用料収益に対し企業債元金償還金はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の返済能力はどのくらいか。 比率は小さいほど良い。

(注2) 計算式における「総資産」とは固定資産＋流動資産＋繰延資産をいう。

(注4) 計算式における「負債」とは、固定負債＋流動負債をいう。

(注6) 職員給与費は3条職員のみを対象とする。



# 病院事業会計



# 病院事業会計

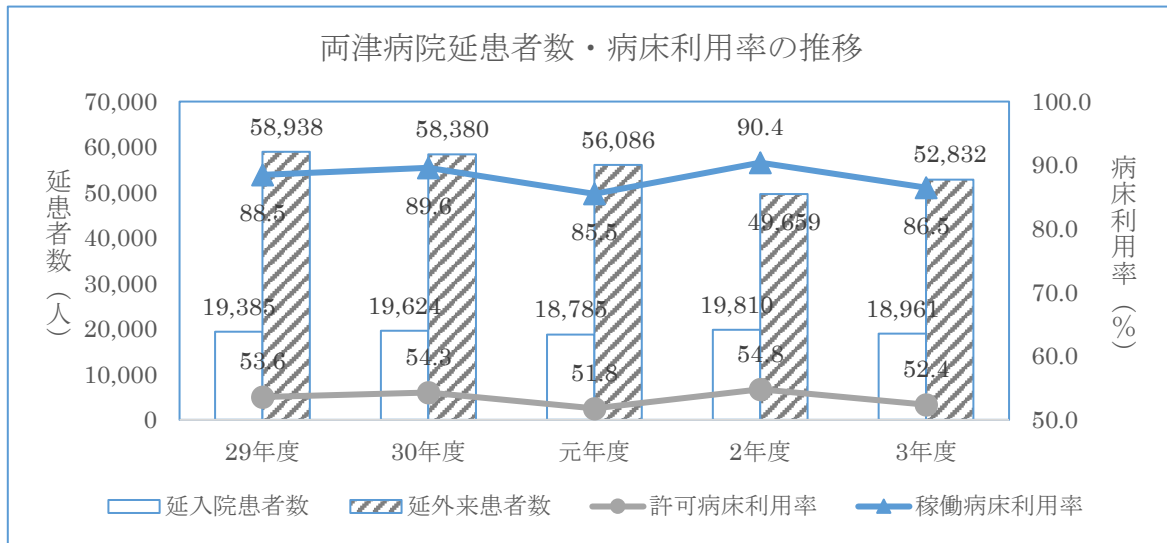
## 1 業務状況

### (1) 両津病院

区 分		R3年度	R2年度	前年度比較	
				増減数	増減率(%)
許 可 病 床 数 (床)		99	99	0	0.0
稼 動 病 床 数 (床)		60	60	0	0.0
内 訳	一 般 (床)	60	60	0	0.0
	療 養 (床)	—	—	—	—
延 患 者 数 (人)		71,793	69,469	2,324	3.3
内 訳	入 院 (人)	18,961	19,810	△ 849	△ 4.3
	外 来 (人)	52,832	49,659	3,173	6.4
1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)		51.9	54.2	△ 2.3	△ 4.2
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)		218.3	204.3	14.0	6.9
稼 動 病 床 利 用 率 (%)		86.5	90.4	△ 3.9	△ 4.3
内 訳	一 般 (%)	86.5	90.4	△ 3.9	△ 4.3
	療 養 (%)	—	—	—	—
職 員 数 (人)		78	75	3	4.0
内 訳	医 師 (人)	4	4	0	0.0
	看 護 師 (人)	39	37	2	5.4
	医 療 技 術 者 (人)	16	15	1	6.7
	そ の 他 (人)	19	19	0	0.0

- ・ 常設3科で常勤医師4名(内科2名、小児科1名、歯科口腔外科1名)と非常設科5科(外科、整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、矯正歯科)の8科の診療体制で、救急指定のへき地医療拠点病院として運営している。
- ・ 平成26年度から許可病床99床のうち39床を休止し、60床で稼働している。
- ・ 稼働病床60床のうち36床を地域包括ケア病床として運営している。

図1

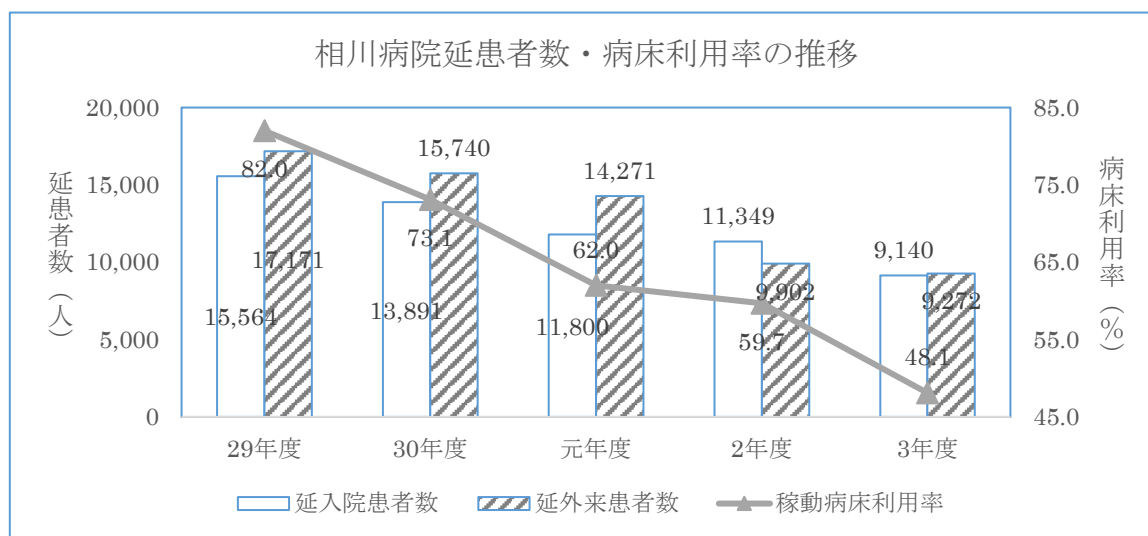


(2) 相川病院

区 分		R3年度	R2年度	前年度比較	
				増減数	増減率(%)
許 可 病 床 数 (床)		52	52	0	0.0
稼 働 病 床 数 (床)		52	52	0	0.0
内 訳	一 般 (床)	—	—	—	—
	療 養 (床)	52	52	0	0.0
延 患 者 数 (人)		18,412	21,251	△ 2,839	△ 13.4
内 訳	入 院 (人)	9,140	11,349	△ 2,209	△ 19.5
	外 来 (人)	9,272	9,902	△ 630	△ 6.4
1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)		25.0	31.0	△ 6.0	△ 19.4
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)		38.3	40.7	△ 2.4	△ 5.9
稼 働 病 床 利 用 率 (%)		48.1	59.7	△ 11.6	△ 19.4
内 訳	一 般 (%)	—	—	—	—
	療 養 (%)	48.1	59.7	△ 11.6	△ 19.4
職 員 数 (人)		33	36	△ 3	△ 8.3
内 訳	医 師 (人)	2	2	0	0.0
	看 護 師 (人)	18	20	△ 2	△ 10.0
	医 療 技 術 者 (人)	6	7	△ 1	△ 14.3
	そ の 他 (人)	7	7	0	0.0

- ・ 常設科 1 科、常勤医師 2 名(内科)の診療体制で、救急指定病院として運営している。

図2



## 2 決算状況 (審査資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

### ① 収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
<b>病院事業収益</b>	<b>1,717,719,000</b>	<b>1,664,139,488</b>	<b>△ 53,579,512</b>	<b>96.9</b>
医 業 収 益	1,376,796,000	1,327,954,356	△ 48,841,644	96.5
医 業 外 収 益	340,923,000	336,185,132	△ 4,737,868	98.6
特 別 利 益	0	0	0	—

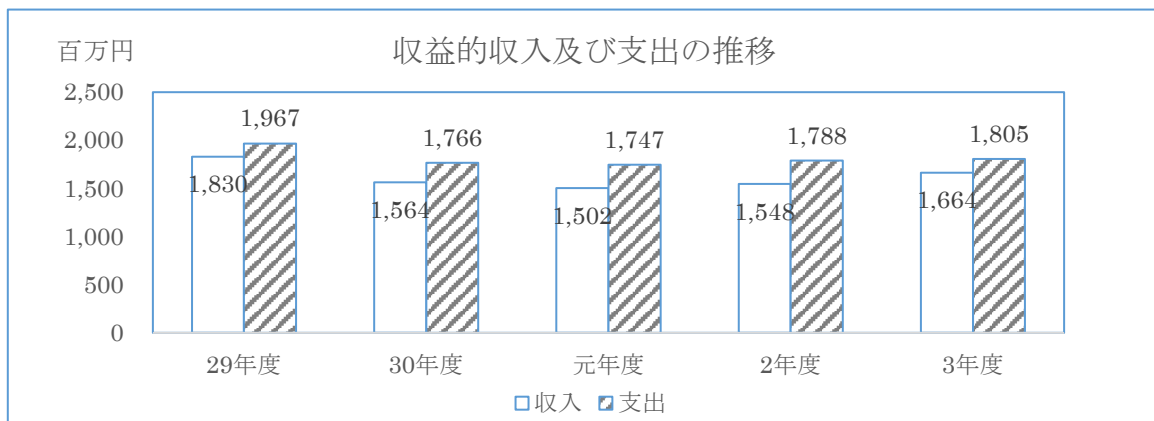
### ② 支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
<b>病院事業費用</b>	<b>1,926,047,000</b>	<b>1,805,286,346</b>	<b>120,760,654</b>	<b>93.7</b>
医 業 費 用	1,895,523,000	1,778,065,513	117,457,487	93.8
医 業 外 費 用	28,274,000	25,873,008	2,400,992	91.5
特 別 損 失	1,350,000	1,347,825	2,175	99.8
予 備 費	900,000	0	900,000	0.0

- ・ 医業費用の不用額の主なものは、材料費である。

図3



(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

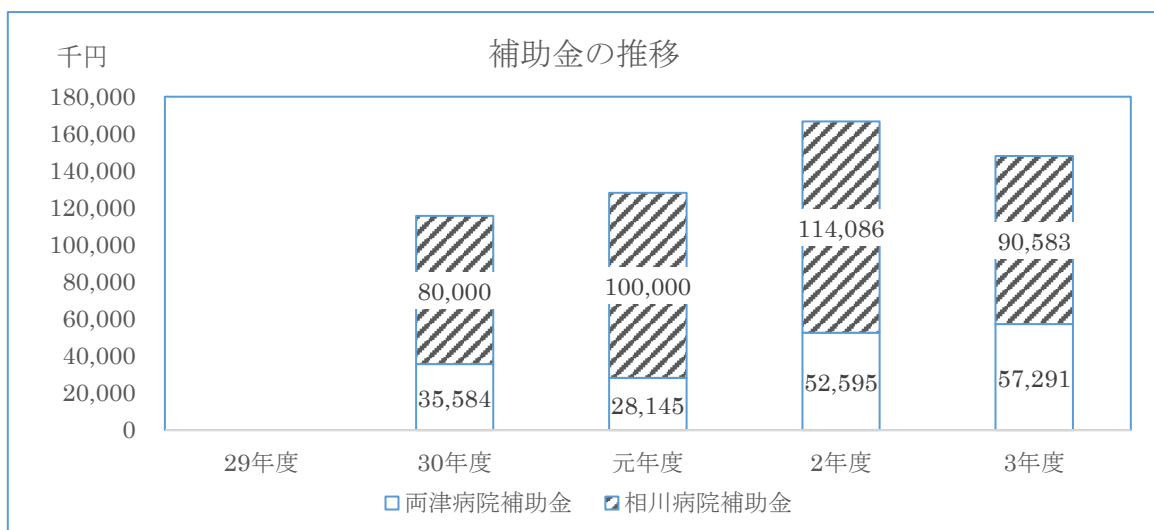
① 収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
<b>資本的収入</b>	<b>865,521,000</b>	<b>542,401,624</b>	<b>△ 323,119,376</b>	<b>62.7</b>
出 資 金	20,529,000	20,527,207	△ 1,793	100.0
補 助 金	147,292,000	147,874,417	582,417	100.4
企 業 債	697,700,000	374,000,000	△ 323,700,000	53.6

- ・ 資本的収入の補助金には、一般会計から繰入れた両津病院の移転新築分4,611万2千円及び相川病院の運転資金分9,000万円が含まれている。
- ・ 企業債の決算額が予算額に比べ下回っている要因は、建設改良費を翌年度へ繰越したことに伴い、収入も翌年度へ繰越したためである。

図4





## ② 支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	734,950,000	409,052,784	323,600,000	2,297,216	55.7
建設改良費	724,718,000	398,821,846	323,600,000	2,296,154	55.0
企業債償還金	10,232,000	10,230,938	0	1,062	100.0

## 3 経営状況 (審査資料第2表参照)

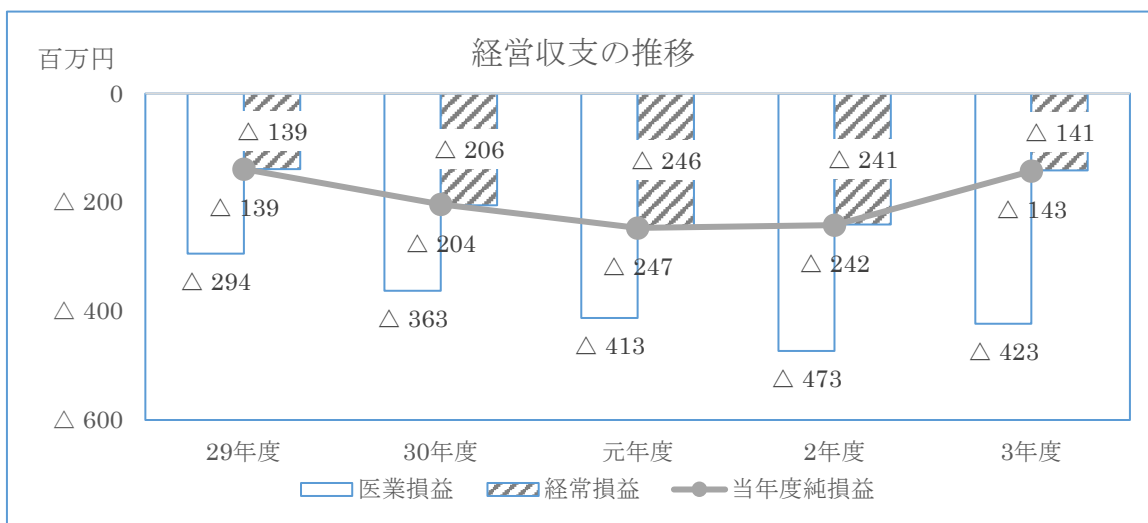
(1) 経営収支 (消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益 ①	1,317,197,900	1,219,377,328	97,820,572	8.0
医業費用 ②	1,740,027,757	1,692,283,481	47,744,276	2.8
医業損益 ③(①-②)	△ 422,829,857	△ 472,906,153	50,076,296	10.6
医業外収益 ④	335,003,017	281,590,887	53,412,130	19.0
医業外費用 ⑤	53,513,458	49,573,410	3,940,048	7.9
医業外損益 ⑥(④-⑤)	281,489,559	232,017,477	49,472,082	21.3
経常損益 ⑦(③+⑥)	△ 141,340,298	△ 240,888,676	99,548,378	41.3
特別利益 ⑧	0	35,807,690	△ 35,807,690	皆減
特別損失 ⑨	1,343,985	36,984,252	△ 35,640,267	△ 96.4
当年度純損益 ⑦+⑧-⑨	△ 142,684,283	△ 242,065,238	99,380,955	41.1

総 収 益 ①+④+⑧	1,652,200,917	1,536,775,905	115,425,012	7.5
総 費 用 ②+⑤+⑨	1,794,885,200	1,778,841,143	16,044,057	0.9

図5



(2) 医業損益の内訳(消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>医 業 収 益</b>	<b>1,317,197,900</b>	<b>1,219,377,328</b>	<b>97,820,572</b>	<b>8.0</b>
入院収益	724,368,197	661,631,264	62,736,933	9.5
外来収益	424,076,931	392,046,548	32,030,383	8.2
他会計負担金	96,376,000	96,376,000	0	0.0
その他医業収益	72,376,772	69,323,516	3,053,256	4.4
<b>医 業 費 用</b>	<b>1,740,027,757</b>	<b>1,692,283,481</b>	<b>47,744,276</b>	<b>2.8</b>
給与費	1,064,777,058	1,062,122,957	2,654,101	0.2
材料費	144,764,342	152,239,171	△ 7,474,829	△ 4.9
経費	378,386,101	330,076,155	48,309,946	14.6
減価償却費	102,234,775	99,677,680	2,557,095	2.6
資産減耗費	2,042,092	1,294,106	747,986	57.8
研究研修費	1,261,547	942,226	319,321	33.9
へき地医療対策事業費用	46,561,842	45,931,186	630,656	1.4
<b>医 業 損 益</b>	<b>△ 422,829,857</b>	<b>△ 472,906,153</b>	<b>50,076,296</b>	<b>10.6</b>

- ・ 両津病院の地域包括ケア病床の導入により、入院収益が前年度と比較して6,273万7千円増加している。

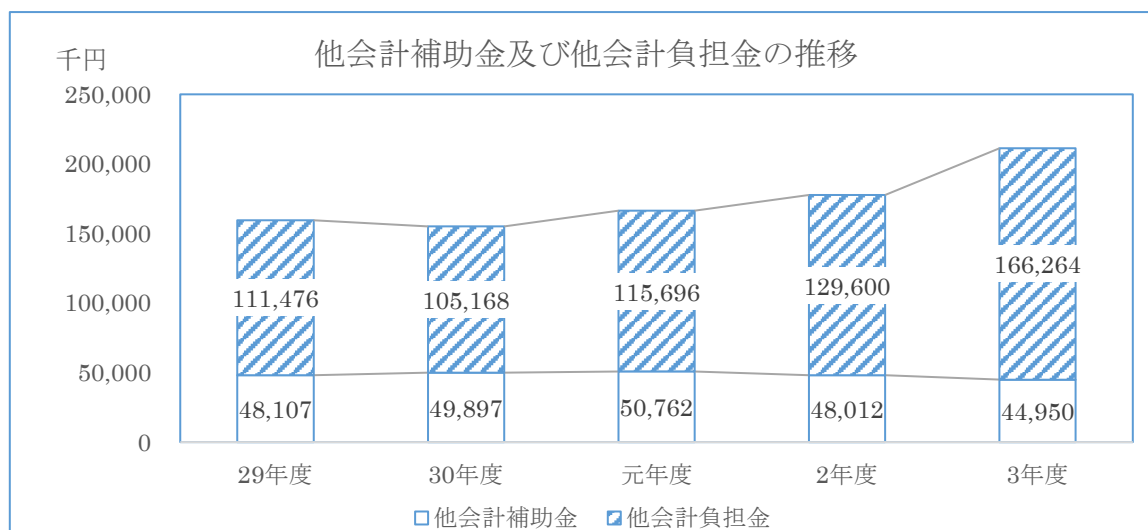
(3) 医業外損益の内訳(消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>335,003,017</b>	<b>281,590,887</b>	<b>53,412,130</b>	<b>19.0</b>
受 取 利 息	40,604	73,692	△ 33,088	△ 44.9
他 会 計 補 助 金	44,950,376	48,011,763	△ 3,061,387	△ 6.4
補 助 金	99,587,270	77,019,577	22,567,693	29.3
他 会 計 負 担 金	166,264,155	129,600,401	36,663,754	28.3
患 者 外 給 食 収 益	1,622,135	1,623,742	△ 1,607	△ 0.1
長 期 前 受 金 戻 入 益	11,106,594	13,552,432	△ 2,445,838	△ 18.0
そ の 他 医 業 外 収 益	11,431,883	11,709,280	△ 277,397	△ 2.4
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>53,513,458</b>	<b>49,573,410</b>	<b>3,940,048</b>	<b>7.9</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	54,525	76,999	△ 22,474	△ 29.2
患 者 外 給 食 材 料 費	1,055,872	1,056,868	△ 996	△ 0.1
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	—
雑 損 失	49,049,179	45,714,698	3,334,481	7.3
長 期 前 払 消 費 税 償 却	3,353,882	2,724,845	629,037	23.1
<b>医 業 外 損 益</b>	<b>281,489,559</b>	<b>232,017,477</b>	<b>49,472,082</b>	<b>21.3</b>

- 補助金が増加した主な理由は、病床再編に係る単独支援給付金 6,657 万 6 千円の受入れであり、他会計負担金が増加した理由は、不採算地区病院に対する財政措置が拡大されたことによる。

図 6



病院事業

(4) 患者一人一日当たりの医業収支

①両津病院

(単位:円・%)

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医 業 収 益	14,990	13,684	1,306	9.5
医 業 費 用	17,814	17,443	371	2.1
医 業 損 益	△ 2,824	△ 3,759	935	24.9

②相川病院

(単位:円・%)

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医 業 収 益	13,090	12,649	441	3.5
医 業 費 用	25,042	22,611	2,431	10.8
医 業 損 益	△ 11,952	△ 9,962	△ 1,990	△ 20.0

4 財政状況 (審査資料第3表参照)

(1) 資 産

(単位:円・%)

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,339,164,797</b>	<b>974,433,376</b>	<b>364,731,421</b>	<b>37.4</b>
有 形 固 定 資 産	1,327,403,588	961,572,139	365,831,449	38.0
無 形 固 定 資 産	1,164,701	1,164,701	0	0.0
投 資	10,596,508	11,696,536	△ 1,100,028	△ 9.4
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,361,268,135</b>	<b>1,058,454,269</b>	<b>302,813,866</b>	<b>28.6</b>
現 金 預 金	1,062,570,282	783,448,861	279,121,421	35.6
未 収 金	288,801,693	262,915,337	25,886,356	9.8
貸 倒 引 当 金	△ 539,741	△ 539,741	0	0.0
貯 蔵 品	10,385,621	12,539,380	△ 2,153,759	△ 17.2
前 払 費 用	50,280	90,432	△ 40,152	△ 44.4
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,700,432,932</b>	<b>2,032,887,645</b>	<b>667,545,287</b>	<b>32.8</b>

- ・ 無形固定資産は、電話加入権である。

## (2) 負債

(単位:円・%)

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>固 定 負 債</b>	<b>409,287,312</b>	<b>40,729,388</b>	<b>368,557,924</b>	<b>904.9</b>
企業債(流動負債以外)	409,287,312	38,824,978	370,462,334	954.2
リ ー ス 債 務	0	1,904,410	△ 1,904,410	皆減
<b>流 動 負 債</b>	<b>389,131,743</b>	<b>180,563,094</b>	<b>208,568,649</b>	<b>115.5</b>
企業債(1年以内償還)	3,469,340	10,162,612	△ 6,693,272	△ 65.9
リ ー ス 債 務	1,904,410	2,828,986	△ 924,576	△ 32.7
未 払 金	310,640,587	96,467,732	214,172,855	222.0
前 受 収 益	0	0	0	—
引 当 金	64,807,038	63,191,362	1,615,676	2.6
そ の 他 流 動 負 債	8,310,368	7,912,402	397,966	5.0
<b>繰 延 収 益</b>	<b>90,720,839</b>	<b>79,994,591</b>	<b>10,726,248</b>	<b>13.4</b>
長期前受金	316,264,835	294,431,993	21,832,842	7.4
収益化累計額	△ 225,543,996	△ 214,437,402	△ 11,106,594	△ 5.2
<b>負 債 合 計</b>	<b>889,139,894</b>	<b>301,287,073</b>	<b>587,852,821</b>	<b>195.1</b>

## (3) 資本

(単位:円・%)

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>資 本 金</b>	<b>4,706,453,854</b>	<b>4,696,154,989</b>	<b>10,298,865</b>	<b>0.2</b>
自己資本金	4,706,453,854	4,696,154,989	10,298,865	0.2
<b>剰 余 金</b>	<b>△ 2,895,160,816</b>	<b>△ 2,964,554,417</b>	<b>69,393,601</b>	<b>2.3</b>
資本剰余金	1,298,880,634	1,086,802,750	212,077,884	19.5
利益剰余金	△ 4,194,041,450	△ 4,051,357,167	△ 142,684,283	△ 3.5
<b>資 本 合 計</b>	<b>1,811,293,038</b>	<b>1,731,600,572</b>	<b>79,692,466</b>	<b>4.6</b>

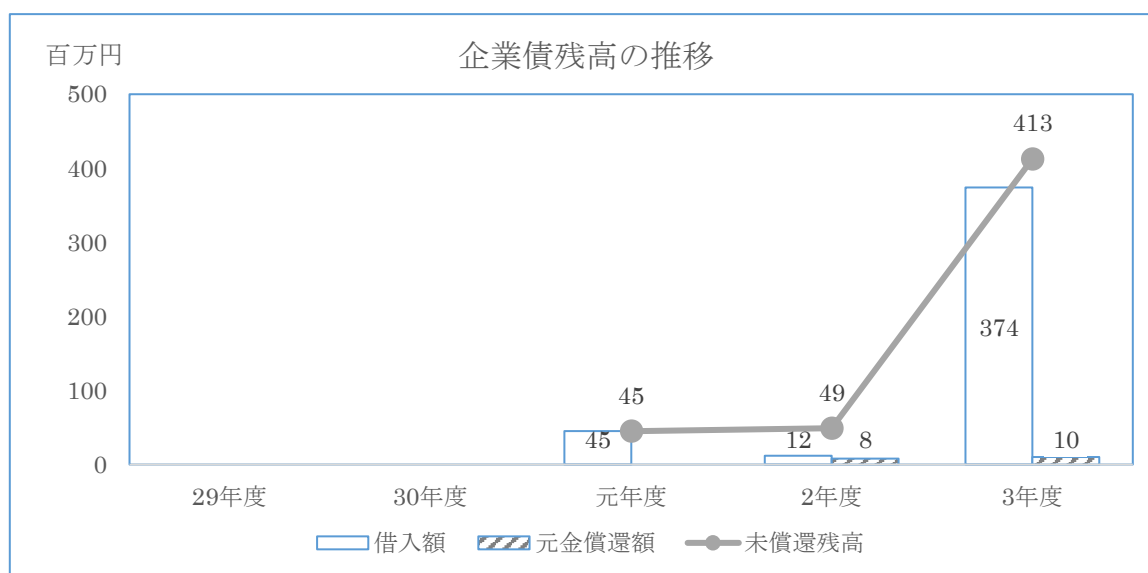
- ・ 資本剰余金の増加は、受贈財産7,606万8千円の受入、移転新築分として両津病院に4,601万円及び運転資金分として相川病院に9,000万円を一般会計から繰入れしたものである。

(4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	R3年度	R2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
前年度末残高	48,987,590	45,000,000	3,987,590	8.9
当年度借入額	374,000,000	12,100,000	361,900,000	2990.9
当年度償還額	10,230,938	8,112,410	2,118,528	26.1
当年度末残高	412,756,652	48,987,590	363,769,062	742.6

図7



## 5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

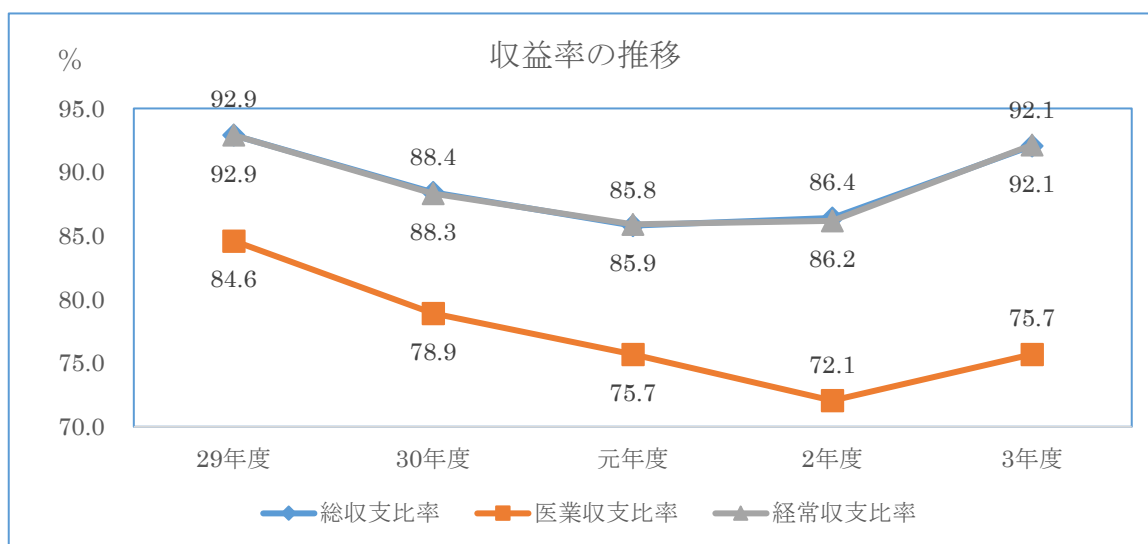
区 分	R3年度	R2年度	増減額
<b>1業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	△ 142,684,283	△ 242,065,238	99,380,955
減価償却費	102,234,775	99,677,680	2,557,095
貸倒引当金の増加額	0	0	0
賞与引当金の増加額	1,331,505	△ 5,240,460	6,571,965
法定福利費引当金の増加額	284,171	△ 989,742	1,273,913
長期前受金戻入額	△ 11,106,594	△ 13,552,432	2,445,838
受取利息及び受取配当金	△ 40,604	△ 73,692	33,088
支払利息	54,525	76,999	△ 22,474
固定資産除却損	1,325,143	478,663	846,480
未収金の減少額	△ 25,886,356	△ 52,469,707	26,583,351
未払金の増加額	211,741,835	33,326,024	178,415,811
たな卸資産の減少額	2,153,759	△ 3,057,338	5,211,097
前払金の減少額	1,140,180	△ 2,579,877	3,720,057
小 計	140,548,056	△ 186,469,120	327,017,176
利息及び配当金の受取額	40,604	73,692	△ 33,088
利息の支払額	△ 54,525	△ 76,999	22,474
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>140,534,135</b>	<b>△ 186,472,427</b>	<b>327,006,562</b>
<b>2投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 393,323,400	△ 65,740,010	△ 327,583,390
国庫・県補助金等による収入	8,319,000	23,135,600	△ 14,816,600
他会計からの繰入金等による収入	159,822,624	178,456,927	△ 18,634,303
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 225,181,776</b>	<b>135,852,517</b>	<b>△ 361,034,293</b>
<b>3財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	374,000,000	12,100,000	361,900,000
企業債の償還による支出	△ 10,230,938	△ 8,112,410	△ 2,118,528
他会計からの出資による収入	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>363,769,062</b>	<b>3,987,590</b>	<b>359,781,472</b>
資金増加額(又は減少額)	279,121,421	△ 46,632,320	325,753,741
資金期首残高	783,448,861	830,081,181	△ 46,632,320
資金期末残高	1,062,570,282	783,448,861	279,121,421

## 6 経営分析（審査資料第4表参照）

### (1) 収益率

指標名	説明
総収支比率	総費用に対してどれだけ総収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。
医業収支比率	医業費用に対してどれだけ医業収益をあげたかを示すもので、比率が高いほど医業利益率が良いとされ、100%未満は医業損失を示している。
経常収支比率	経常費用に対してどれだけ経常収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。

図8



### (2) 財務比率

指標名	説明
流動比率	短期債務に対する支払能力を示すもので、流動性を保つため100%以上が必要とされている。
当座比率	流動負債に対して現金及び預金、未収金などの当座資産が占める割合を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
固定資産対長期資本比率	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、低い比率が望ましいとされている。100%を超える場合は非常に危険な状態で、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すものである。



図 9

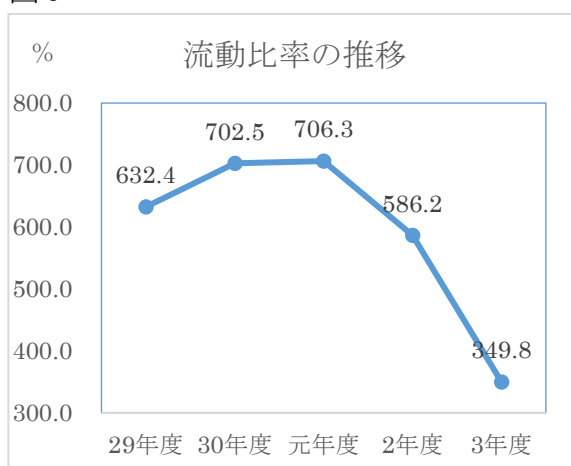


図 10

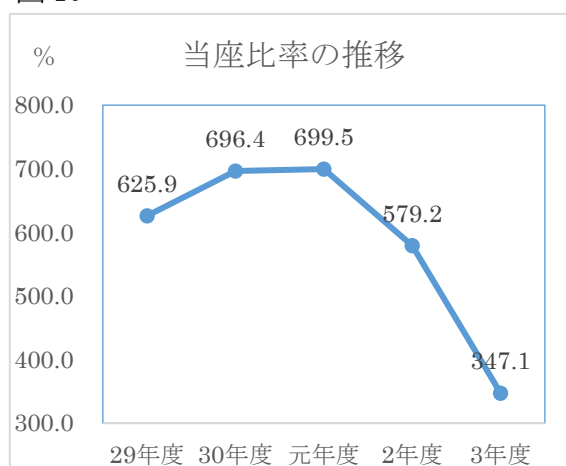
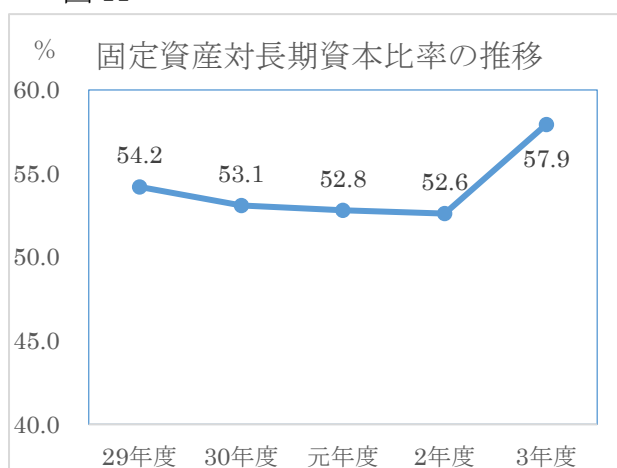


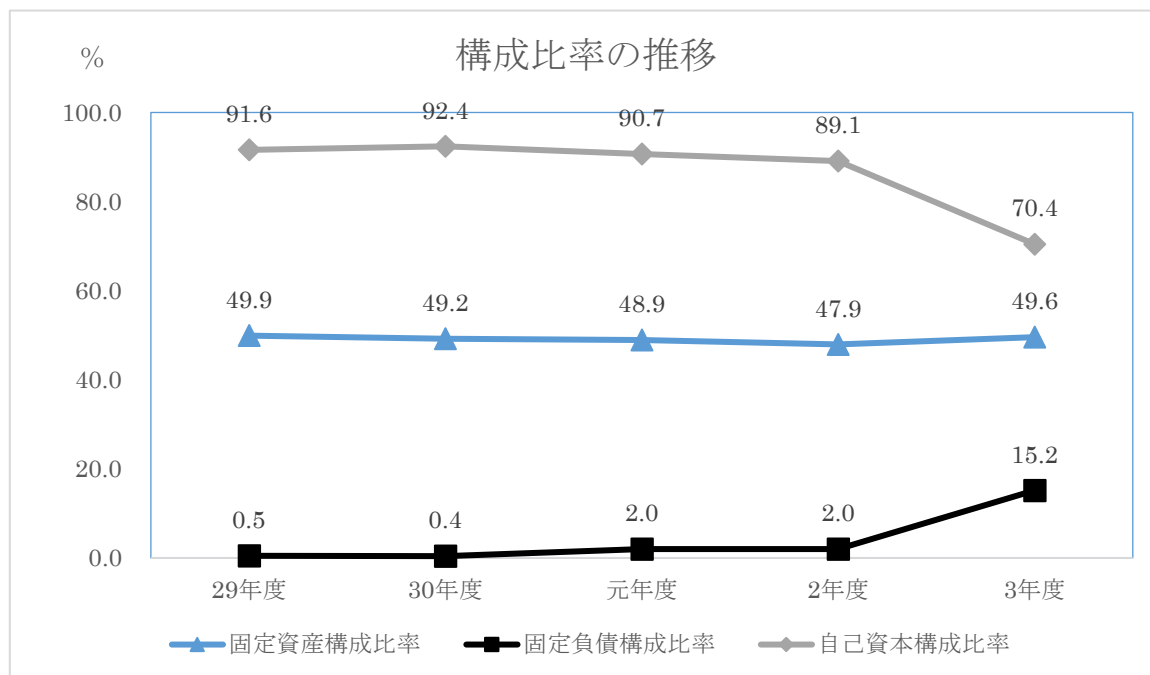
図 11



(3) 構成比率

指標名	説明
固定資産構成比率	総資産に対して固定資産が占める割合を示すもので、比率が低い方が資金繰りの柔軟性があるとされている。
固定負債構成比率	総資本に対して固定負債が占める割合を示すもので、比率が低い方が、経営の長期安定性を表している。
自己資本構成比率	総資本に対して自己資本が占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

図 12



## 7 む す び

当年度の経営状況は、両津病院では、入院患者数が減少したものの、新型コロナワクチン接種等により外来患者数は増加し、地域包括ケア病床の導入等により診療収益は前年度に比べて1億2,168万7千円増加した。医業費用については、経費等の増加により、前年度より6,717万6千円増加した。その結果、医業損益は2億276万9千円の損失となり、前年度より赤字が5,842万4千円減少した。当年度の純損益は、6,987万1千円の損失となり、前年度より赤字が3,738万5千円減少した。

地域包括ケア病床の効率的な運用により、経営状況の更なる改善に努められたい。

相川病院については、相川地区の人口減少や令和4年度からの19床の有床診療所化のための入院調整により入院患者数、外来患者数とも減少したため、診療収益は前年度に比べて2,692万円減少した。医業費用については、給与費や材料費等の費用が減少したため、前年度より1,943万2千円減少した。その結果、医業損益は2億2,006万1千円の損失となり、前年度より赤字が834万8千円増加した。当年度の純損益は7,281万3千円の損失であり、前年度より赤字が6,199万6千円減少した。一般会計からの繰入金は、前年度の1億1,000万円に対して当年度は9,000万円と2,000万円減少した。

常勤医師が1名体制となり有床診療所化したこと、さらに施設の老朽化も重なって運営をめぐる状況は益々厳しくなっていることから、今後の施設のあり方について、早急に判断すべきものと考えます。

昨年12月の佐渡地域医療構想調整会議において、佐渡医療圏の限られた医療資源を最大活用するための方向性として病床機能再編の概要が示された。その中で、相川病院は有床診療所として慢性期機能を担い、有床診療所を安定的に運営していくために医療スタッフ等の機能を両津病院に集約し両津病院から相川病院へのサポートを行うこと、急性期を佐渡総合病院に集約するとともに両津病院を回復期主体とすることとされた。

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、病院経営のみならず運営も厳しい状況にあるが、今後も更なる経営改善を図り、地域住民の安全・安心の拠り所となる市民病院としての役割を果たしてもらいたい。

8 審査資料

第1表

決 算 比

収益的収支

収入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
両津病院 医業収益	1,084,530,209 (8,345,831)	958,080,597 (7,496,856)	965,740,174 (6,826,275)	65.2	61.9	64.3	99.4	99.1	97.5	113.2	99.2
相川病院 医業収益	243,424,147 (2,410,625)	271,245,377 (2,451,790)	325,802,770 (2,315,107)	14.6	17.5	21.7	85.1	101.8	101.5	89.7	83.3
両津病院 医業外収益	176,008,669 (1,078,135)	192,582,883 (1,102,418)	138,220,367 (1,169,642)	10.6	12.5	9.2	101.2	100.0	99.2	91.4	139.3
相川病院 医業外収益	160,176,463 (103,980)	90,219,288 (108,866)	71,729,466 (98,475)	9.6	5.8	4.8	95.9	101.8	100.1	177.5	125.8
両津病院 特別利益	—	29,092,950	—	—	1.9	—	—	98.5	—	皆減	皆増
相川病院 特別利益	0	6,714,740	34,289	0.0	0.4	0.0	0.0	97.1	—	皆減	19,582.8
合 計	1,664,139,488 (11,938,571)	1,547,935,835 (11,159,930)	1,501,527,066 (10,409,499)	100.0	100.0	100.0	96.9	99.8	98.6	107.5	103.1

支 出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
両津病院 医業費用	1,307,441,699 (28,488,497)	1,235,749,712 (23,972,809)	1,203,807,547 (18,322,423)	72.4	69.1	68.9	94.9	94.0	95.1	105.8	102.7
相川病院 医業費用	470,623,814 (9,549,259)	489,711,144 (9,204,566)	518,533,699 (8,942,233)	26.1	27.4	29.7	90.9	93.0	96.5	96.1	94.4
両津病院 医業外費用	20,442,187	19,627,763	17,852,770	1.1	1.1	1.0	94.9	81.0	91.2	104.1	109.9
相川病院 医業外費用	5,430,821	6,017,789	5,244,401	0.3	0.3	0.3	80.5	96.6	85.8	90.2	114.7
両津病院 特別損失	1,339,217 (3,840)	30,267,908 (8,450)	1,332,894 (513)	0.1	1.7	0.1	99.9	98.6	100.0	4.4	2,270.8
相川病院 特別損失	8,608	6,726,134 (1,340)	38,604	0.0	0.4	0.0	86.1	97.1	99.0	0.1	17,423.4
両津病院 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
相川病院 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	1,805,286,346 (38,041,596)	1,788,100,450 (33,187,165)	1,746,809,915 (27,265,169)	100.0	100.0	100.0	93.7	93.6	95.4	101.0	102.4

(注) 収入の( )は仮受消費税及び地方消費税、支出の( )は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

## 率 表

## 資本的収支

## 収 入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
両津病院 出資金	11,188,235	10,744,670	2,309,000	2.1	5.0	1.3	100.0	100.0	100.0	104.1	465.3
相川病院 出資金	9,338,972	25,400,340	336,000	1.7	11.8	0.2	100.0	100.0	100.0	36.8	7,559.6
両津病院 補助金	57,291,417	52,594,917	28,145,082	10.6	24.5	16.0	100.0	100.0	100.0	108.9	186.9
相川病院 補助金	90,583,000	114,086,000	100,000,000	16.7	53.1	56.9	100.6	100.0	100.0	79.4	114.1
両津病院 企業債	374,000,000	3,500,000	13,200,000	68.9	1.6	7.5	53.6	100.0	100.0	10,685.7	26.5
相川病院 企業債	0	8,600,000	31,800,000	0.0	4.0	18.1	0.0	95.6	100.0	皆減	27.0
合 計	542,401,624 (0)	214,925,927 (0)	175,790,082 (0)	100.0	100.0	100.0	62.7	99.8	100.0	252.4	122.3

## 支 出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
両津病院 建設改良費	396,849,546 (2,490,160)	44,189,183 (4,023,889)	19,254,349 (1,613,170)	97.0	52.9	36.9	54.9	90.8	93.2	898.1	229.5
相川病院 建設改良費	1,972,300 (179,300)	31,213,952 (2,837,632)	32,966,410 (2,459,310)	0.5	37.4	63.1	100.0	95.4	99.7	6.3	94.7
両津病院 企業債償還金	2,861,666	2,251,670	—	0.7	2.7	—	100.0	100.0	—	127.1	皆増
相川病院 企業債償還金	7,369,272	5,860,740	—	1.8	7.0	—	100.0	100.0	—	125.7	皆増
合 計	409,052,784 (2,669,460)	83,515,545 (6,861,521)	52,220,759 (4,072,480)	100.0	100.0	100.0	55.7	93.3	97.2	489.8	159.9

病院事業

第2表

損益計算書構成

(消費税及び地方消費税を除く。)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
医 業 収 益	1,317,197,900	1,219,377,328	1,282,401,562	79.7	79.4	86.0	8.0	△ 4.9	△ 5.4
入 院 収 益	724,368,197	661,631,264	657,468,513	43.8	43.1	44.1	9.5	0.6	△ 6.6
外 来 収 益	424,076,931	392,046,548	458,577,671	25.7	25.5	30.7	8.2	△ 14.5	△ 5.4
そ の 他 医 業 収 益	168,752,772	165,699,516	166,355,378	10.2	10.8	11.2	1.8	△ 0.4	△ 0.6
医 業 外 収 益	335,003,017	281,590,887	208,681,716	20.3	18.3	14.0	19.0	34.9	6.3
受 取 利 息	40,604	73,692	91,546	0.0	0.0	0.0	△ 44.9	△ 19.5	13.9
他 会 計 補 助 金	44,950,376	48,011,763	50,761,557	2.7	3.1	3.4	△ 6.4	△ 5.4	1.7
補 助 金	99,587,270	77,019,577	19,652,986	6.0	5.0	1.3	29.3	291.9	0.6
他 会 計 負 担 金	166,264,155	129,600,401	115,696,000	10.1	8.4	7.8	28.3	12.0	10.0
患 者 外 給 食 収 益	1,622,135	1,623,742	1,576,538	0.1	0.1	0.1	△ 0.1	3.0	0.8
長 期 前 受 金 戻 入	11,106,594	13,552,432	7,202,333	0.7	0.9	0.5	△ 18.0	88.2	6.7
そ の 他 医 業 外 収 益	11,431,883	11,709,280	13,700,756	0.7	0.8	0.9	△ 2.4	△ 14.5	2.7
特 別 利 益	0	35,807,690	34,289	0.0	2.3	0.0	皆減	104,329.1	△ 98.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	35,807,690	34,289	0.0	2.3	0.0	皆減	104,329.1	△ 97.5
小 計	1,652,200,917	1,536,775,905	1,491,117,567	100.0	100.0	100.0	7.5	3.1	△ 4.1
当 期 純 損 失	142,684,283	242,065,238	246,926,840						
合 計	1,794,885,200	1,778,841,143	1,738,044,407						

## 比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
医 業 費 用	1,740,027,757	1,692,283,481	1,695,076,590	96.9	95.1	97.5	2.8	△ 0.2	△ 1.4
給 与 費	1,064,777,058	1,062,122,957	1,090,106,722	59.3	59.7	62.7	0.2	△ 2.6	△ 0.4
材 料 費	144,764,342	152,239,171	152,550,587	8.0	8.5	8.8	△ 4.9	△ 0.2	△ 7.3
経 費	378,386,101	330,076,155	300,214,659	21.1	18.5	17.3	14.6	9.9	△ 2.2
減 価 償 却 費	102,234,775	99,677,680	99,182,111	5.7	5.6	5.7	2.6	0.5	△ 0.5
資 産 減 耗 費	2,042,092	1,294,106	2,436,312	0.1	0.1	0.1	57.8	△ 46.9	35.1
研 究 研 修 費	1,261,547	942,226	3,004,215	0.1	0.1	0.2	33.9	△ 68.6	6.6
へき地医療 対策事業費用	46,561,842	45,931,186	47,581,984	2.6	2.6	2.7	1.4	△ 3.5	△ 2.3
医 業 外 費 用	53,513,458	49,573,410	41,596,832	3.0	2.8	2.4	7.9	19.2	6.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	54,525	76,999	100,733	0.0	0.0	0.0	△ 29.2	△ 23.6	△ 21.1
患 者 外 給 食 材 料 費	1,055,872	1,056,868	1,062,920	0.1	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.6	△ 11.6
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
雑 損 失	49,049,179	45,714,698	38,025,073	2.7	2.6	2.2	7.3	20.2	6.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	3,353,882	2,724,845	2,408,106	0.2	0.1	0.1	23.1	13.2	19.8
特 別 損 失	1,343,985	36,984,252	1,370,985	0.1	2.1	0.1	△ 96.4	2,597.6	1,326.6
過 年 度 損 益 修 正 損	1,343,985	1,186,352	1,370,985	0.1	0.1	0.1	13.3	△ 13.5	1,326.6
そ の 他 特 別 損 失	0	35,797,900	0	0.0	2.0	0.0	皆減	皆増	—
小 計	1,794,885,200	1,778,841,143	1,738,044,407	100.0	100.0	100.0	0.9	2.3	△ 1.1
合 計	1,794,885,200	1,778,841,143	1,738,044,407						

第3表

貸借対照表構成

科目	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
固定資産	1,339,164,797	974,433,376	1,006,309,984	49.6	47.9	48.9	37.4	△ 3.2	△ 5.0
有形固定資産	1,327,403,588	961,572,139	995,988,472	49.2	47.3	48.4	38.0	△ 3.5	△ 5.2
無形固定資産	1,164,701	1,164,701	1,164,701	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
投資	10,596,508	11,696,536	9,156,811	0.4	0.5	0.4	△ 9.4	27.7	17.2
流動資産	1,361,268,135	1,058,454,269	1,049,519,392	50.4	52.1	51.1	28.6	0.9	△ 3.9
現金預金	1,062,570,282	783,448,861	830,081,181	39.3	38.6	40.4	35.6	△ 5.6	△ 3.9
未収金	288,261,952	262,375,596	209,905,889	10.7	12.9	10.2	9.9	25.0	△ 4.0
有価証券	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
貯蔵品	10,385,621	12,539,380	9,482,042	0.4	0.6	0.5	△ 17.2	32.2	△ 0.4
短期貸付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
前払費用	50,280	90,432	50,280	0.0	0.0	0.0	△ 44.4	79.9	△ 8.5
前払金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
その他流動資産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
繰延資産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
資産合計	2,700,432,932	2,032,887,645	2,055,829,376	100.0	100.0	100.0	32.8	△ 1.1	△ 4.5



## 比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
固 定 負 債	409,287,312	40,729,388	41,618,386	15.1	2.0	2.0	904.9	△ 2.1	452.3
企 業 債 (流動負債以外)	409,287,312	38,824,978	36,884,990	15.1	1.9	1.8	954.2	5.3	皆増
リ ー ス 債 務	0	1,904,410	4,733,396	0.0	0.1	0.2	皆減	△ 59.8	△ 37.2
引 当 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
その他の固定負債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
流 動 負 債	389,131,743	180,563,094	148,590,684	14.4	8.9	7.2	115.5	21.5	△ 4.4
一 時 借 入 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
企 業 債 (1年以内償還)	3,469,340	10,162,612	8,115,010	0.1	0.5	0.4	△ 65.9	25.2	皆増
リ ー ス 債 務	1,904,410	2,828,986	2,801,604	0.1	0.1	0.1	△ 32.7	1.0	1.0
未 払 金	310,640,587	96,467,732	60,612,502	11.5	4.8	2.9	222.0	59.2	△ 19.3
前 受 収 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆減
引 当 金	64,807,038	63,191,362	69,421,564	2.4	3.1	3.4	2.6	△ 9.0	△ 0.3
その他の流動負債	8,310,368	7,912,402	7,640,004	0.3	0.4	0.4	5.0	3.6	△ 2.7
繰 延 収 益	90,720,839	79,994,591	61,526,413	3.4	3.9	3.0	13.4	30.0	△ 9.5
長 期 前 受 金	90,720,839	79,994,591	61,526,413	3.4	3.9	3.0	13.4	30.0	△ 9.5
負 債 合 計	889,139,894	301,287,073	251,735,483	32.9	14.8	12.2	195.1	19.7	9.0
資 本 金	4,706,453,854	4,696,154,989	4,668,124,989	174.3	231.0	227.1	0.2	0.6	0.1
自 己 資 本 金	4,706,453,854	4,696,154,989	4,668,124,989	174.3	231.0	227.1	0.2	0.6	0.1
剰 余 金	△ 2,895,160,816	△ 2,964,554,417	△ 2,864,031,096	△ 107.2	△ 145.8	△ 139.3	2.3	△ 3.5	△ 4.4
資 本 剰 余 金	1,298,880,634	1,086,802,750	945,260,833	48.1	53.5	46.0	19.5	15.0	15.6
利 益 剰 余 金	△ 4,194,041,450	△ 4,051,357,167	△ 3,809,291,929	△ 155.3	△ 199.3	△ 185.3	△ 3.5	△ 6.4	△ 6.9
資 本 合 計	1,811,293,038	1,731,600,572	1,804,093,893	67.1	85.2	87.8	4.6	△ 4.0	△ 6.1
負 債 資 本 合 計	2,700,432,932	2,032,887,645	2,055,829,376	100.0	100.0	100.0	32.8	△ 1.1	△ 4.5

第4表

経 営 分

分 析 事 項		3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	49.6%	47.9%	48.9%	49.2%	49.9%
	流 動 資 産 構 成 比 率	50.4%	52.1%	51.1%	50.8%	50.1%
	固 定 負 債 構 成 比 率	15.2%	2.0%	2.0%	0.4%	0.5%
	流 動 負 債 構 成 比 率	14.4%	8.9%	7.2%	7.2%	7.9%
	自 己 資 本 構 成 比 率	70.4%	89.1%	90.7%	92.4%	91.6%
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 構 成 比 率	101.7%	108.6%	104.3%	103.1%	100.5%
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	57.9%	52.6%	52.8%	53.1%	54.2%
	流 動 比 率	349.8%	586.2%	706.3%	702.5%	632.4%
	当 座 比 率	347.1%	579.2%	699.5%	696.4%	625.9%
	現 金 比 率	273.1%	433.9%	558.6%	555.7%	498.0%
	負 債 比 率	42.0%	12.2%	10.2%	8.2%	9.2%
	固 定 負 債 比 率	21.5%	2.2%	2.2%	0.4%	0.5%
	流 動 負 債 比 率	20.5%	10.0%	8.0%	7.8%	8.7%
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 6.0%	△ 11.8%	△ 11.7%	△ 9.3%	△ 6.1%
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 8.6%	△ 15.8%	△ 16.6%	△ 13.1%	△ 7.6%
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 率	△ 32.1%	△ 38.8%	△ 32.2%	△ 26.7%	△ 18.2%
	総 収 支 比 率	92.1%	86.4%	85.8%	88.4%	92.9%
	経 常 収 支 比 率	92.1%	86.2%	85.9%	88.3%	92.9%
	医 業 収 支 比 率	75.7%	72.1%	75.7%	78.9%	84.6%
対 料 金 収 入 比 率	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	84.0%	90.4%	88.2%	83.8%	70.5%
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	0.8%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率		11.2%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%

(注1) 分析比率は全国都市監査委員会実務ガイドラインにより算出した。

(注3) 計算式における「自己資本」とは、資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益をいう。

(注5) 計算式における「総資本」とは、負債(固定負債・流動負債)+自己資本をいう。

## 析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。 比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。 100%を超えると過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 比率は100%以上が必要とされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対しどれだけ経常利益を上げたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対しどれだけ医業利益をあげたか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対しどれだけ医業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対し職員給与費はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対し企業債元金償還金はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の返済能力はどのくらいか。 比率は小さいほど良い。

(注2) 計算式における「総資産」とは固定資産＋流動資産＋繰延資産をいう。

(注4) 計算式における「負債」とは、固定負債＋流動負債をいう。